

第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成26年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,511億15百万円、前年比3.5%増となり、3年連続で前年を上回った。既存店ベースの前年比は1.2%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-1-1)。

販売店別にみると百貨店の販売額は、349億12百万円、前年比1.2%減となり、3年ぶりに前年を下回った(図2-1-2)。

スーパーの販売額は全店舗ベースで2,162億3百万円、前年比4.3%増となり3年連続で前年を上回った。既存店ベースでは、前年比1.6%増となり2年ぶりに前年を上回った(図2-1-3)。

1年間の推移をみると、2月は天候要因から消費は押さえられたものの、3月までは、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、身の回り品などの高額品、家具・家電・家庭用品などの耐久消費財や保存の利く飲食料品などを中心に好調となった。消費税率引き上げ後の4月は、駆け込み需要の反動から、全体の販売額は前年から下降したものの、翌5月には上昇に転じ、その後も前年を上回って推移した。販売店別では、百貨店の販売額は前年を下回る動きが多かったものの、スーパーの販売額は全店舗ベースでは4月以外、既存店ベースでは2月及び4月以外、前年を上回って推移した(図2-1-4)。

なお、平成26年(12月末)の調査対象店舗数は、百貨店3店舗、スーパーは92店舗となり、前年末からスーパーが3店舗増加した。

商品別販売額(全店舗ベース)をみると、衣料品は、1月、3月を除いて前年を下回り、年間でも前年を下回った。身の回り品は、1月、3月、8月及び9月を除いて前年を下回り、年間でも前年を下回った。家具・家電・家庭用品は、家具・家電などの家庭用耐久財が4月以降低水準となったものの、家庭用品が住宅再建需要などから年間で前年を上回り、家具・家電・家庭用品全体を牽引し、前年を上回った。飲食料品は年間を通して前年を上回る好調な動きとなり、販売額を押し上げた(図2-1-5)。

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(平成26年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開店・廃業するなどした店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

大型小売店販売額(年次)の推移

図2-1-1 大型小売店販売額及び前年比(百貨店+スーパー)



図2-1-2 百貨店販売額及び前年比



図2-1-3 スーパー販売額及び前年比



大型小売店販売額(月次)の推移

図2-1-4 大型小売店販売額前年同月比(百貨店及びスーパー)

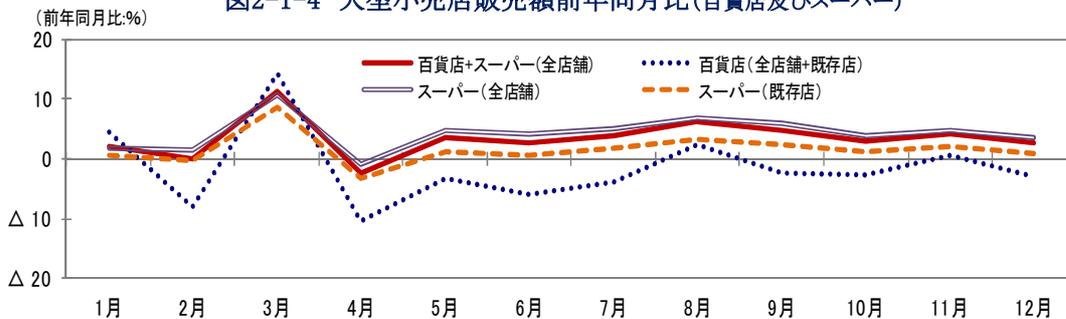
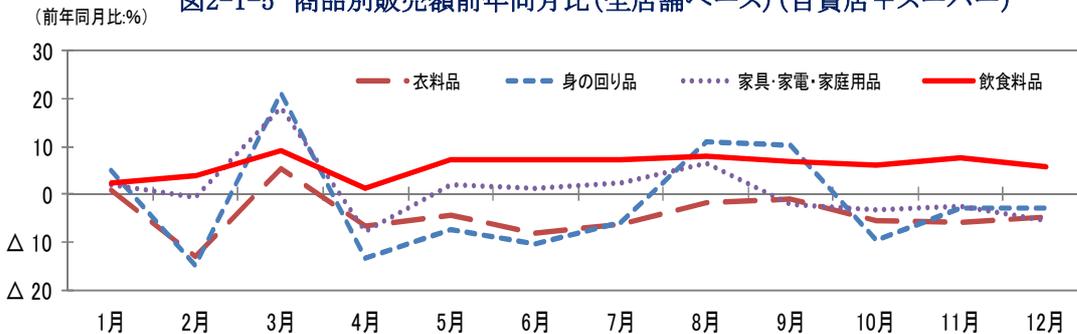


図2-1-5 商品別販売額前年同月比(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料: 経済産業省「商業動態統計年報」より作成。)

【 指標は、P.62～P.67 に掲載 】

(2) 乗用車新規登録台数

平成26年の乗用車新規登録台数は80,329台、前年比0.6%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-1-6、図2-1-7)。

前年比に寄与した内訳を車種別にみると、大型車(2000cc超)は7,462台(寄与度▲1.2%)、小型車(660cc超1500cc以下)は23,967台(同▲1.0%)と下降に寄与したものの、中型車(1500cc超2000cc以下)は15,255台(同0.5%)、軽自動車(660cc以下)は33,645台(同2.3%)は上昇に寄与した(図2-1-7)。

車種別の登録台数占有率をみると、大型車(9.3%)及び小型車(29.8%)は前年から縮小したものの、中型車(19.0%)及び軽自動車(41.9%)は前年から拡大した。軽自動車は、機能やデザインの向上等から人気が続き、平成12年以降で最も高い占有率となった(図2-1-8)。

1年間の推移をみると、平成26年3月までは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、前年を大きく上回ったが、4月以降は、駆け込み需要の反動から前年を下回った(図2-1-9)。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

乗用車新規登録台数(年次)の推移

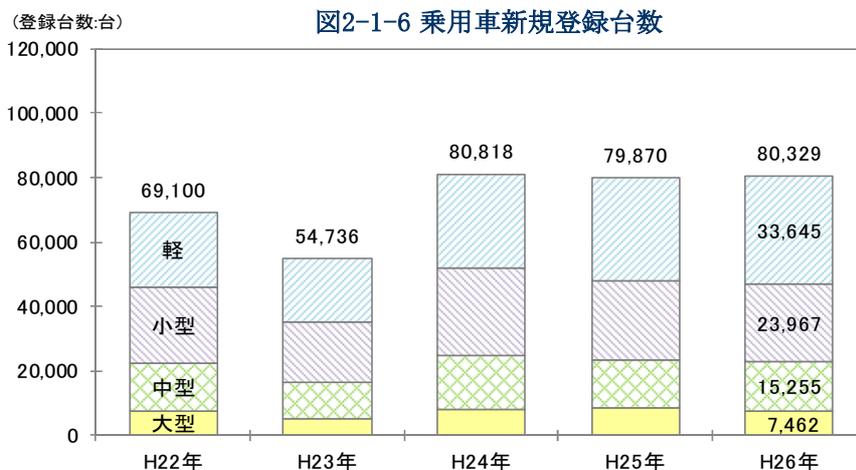


図2-1-7 乗用車新規登録台数前年比及び車種別寄与度

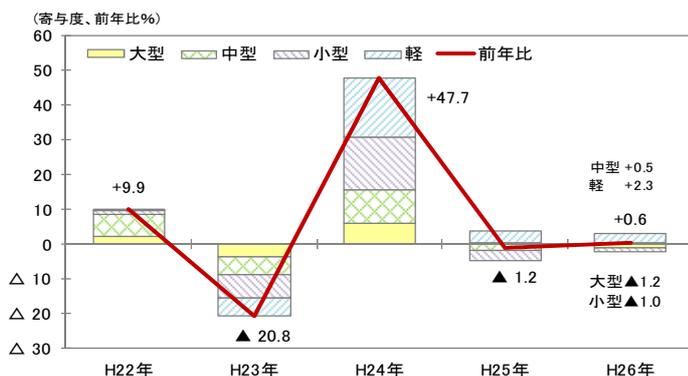
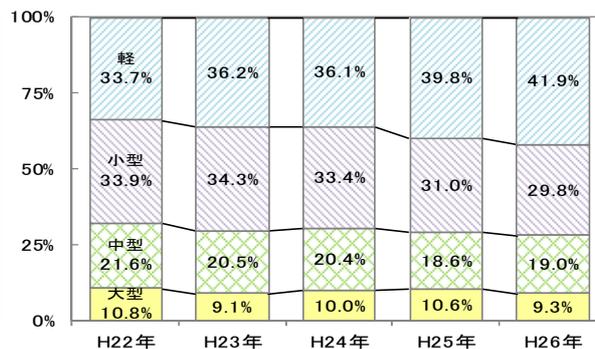


図2-1-8 年別車種別登録台数占有率



乗用車新規登録台数(月次)の推移

図2-1-9 乗用車新規登録台数及び前年同月比



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

【 指標は、P.68に掲載 】

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成26年の新設住宅着工戸数は15,165戸、前年比0.4%減となり、3年ぶりに前年を下回った(図2-2-1、図2-2-2)。なお、過去10年では前年に次いで着工戸数が多い年となっている。

前年比への寄与度を種類別にみると、持家は7,527戸(寄与度▲3.4%)、貸家は6,352戸(同1.4%)、給与住宅は93戸(同0.3%)、分譲住宅は1,193戸(同1.2%)となり、貸家、分譲住宅及び給与住宅は上昇に、持家は下降にそれぞれ寄与した。貸家は、公営住宅の着工増加から寄与度が最も大きくなった。持家は高水準ながらも前年を下回り、下降に寄与した(図2-2-1、図2-2-2)。

1年間の推移をみると、前年から続く消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、避難者の移転などによる再建需要が続き、1年を通して堅調に推移した。7月から9月は、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要との対比のため、大きく前年を下回る動きとなった(図2-2-3)。

地域別にみると、県北地域3,158戸(前年比5.3%増)、県中地域3,967戸(同10.9%増)、相双地域2,092戸(同8.2%増)の3地域は前年から増加、県南901戸(同8.5%減)、会津地域1,114戸(同1.5%減)、いわき地域3,933戸(同14.6%減)の3地域は前年から減少した。復興・災害公営住宅の着工が進んだ県北や県中、持家の着工が進んだ相双では前年から増加したものの、前年が好調だったいわきはその反動などから、前年から大きく減少した(図2-2-4、図2-2-5)。

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

新設住宅着工戸数の推移

図2-2-1 新設住宅年次着工戸数

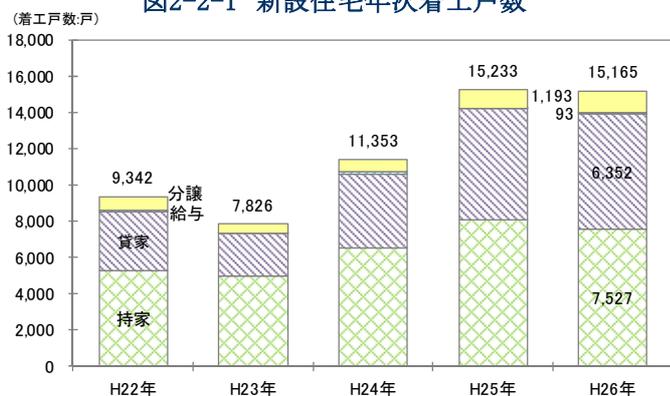
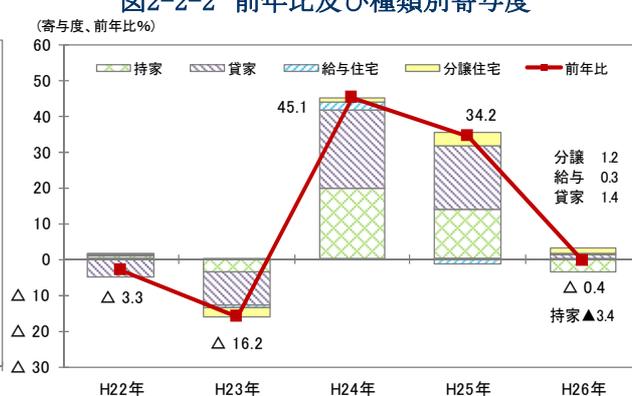


図2-2-2 前年比及び種類別寄与度



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図2-2-3 新設住宅月次着工戸数及び前年同月比



新設住宅着工戸数(地域別)の推移

図2-2-4 新設住宅着工戸数(地域別)

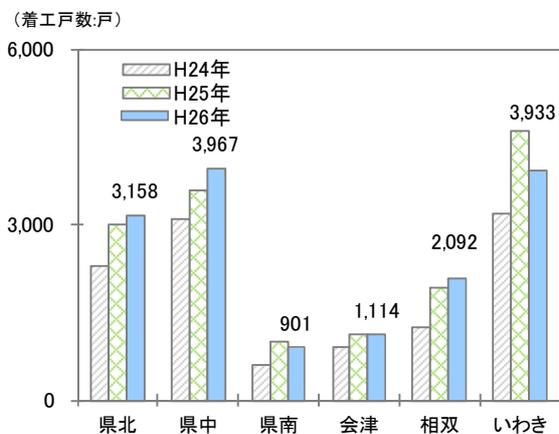
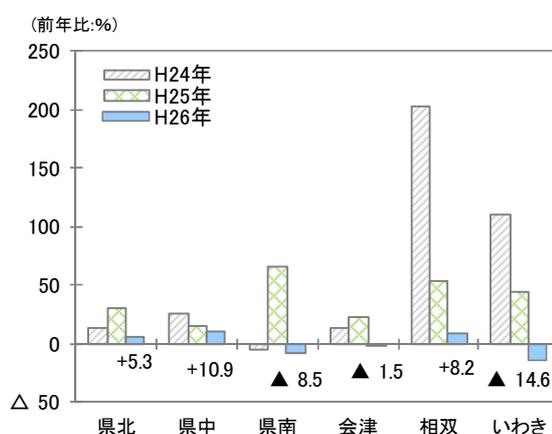


図2-2-5 新設住宅着工戸数(地域別)前年比



備考 1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

【 指標は、P.68~P.70、P.97に掲載 】

(2) 公共工事請負金額

平成26年の公共工事請負金額は、1兆414億円、前年比34.4%増となり、3年連続で前年を上回った(図2-2-6、図2-2-7)。

この公共工事請負金額は、平成12年以降で最も多い額となっている。

1年間の推移をみると、除染関連事業や復旧・復興関連事業などの増加から、月々に振れを伴いながらも年間を通して高水準となった(図2-2-8)。

【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、3,269億円(寄与度3.7%)となった(図2-2-6、図2-2-7)。

国は2,893億円(同0.6%)、大規模な除染関連事業の発注により、月々の振れを伴いながら、年間では前年を上回った。

独立行政法人等は376億円(同3.2%)、試験研究施設などの発注により、前年を大きく上回った。

◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は7,145億円(寄与度30.7%)となった(図2-2-6、図2-2-7)。

県は1,636億円(同4.6%)、復興公営住宅整備や災害復旧事業などの発注により、前年を大きく上回った。

市町村は5,075億円(同21.8%)、市庁舎や医療施設の建て替え、除染関連事業などの発注により、前年を大きく上回った。

地方公社・その他が434億円(同4.3%)、医療施設や社会福祉施設整備事業などの発注により前年を大きく上回った。

※公共工事請負金額は四捨五入して記載しているため、内訳と合計は一致しない。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

公共工事請負金額(年次)の推移

図2-2-6 公共工事請負金額(発注者別)

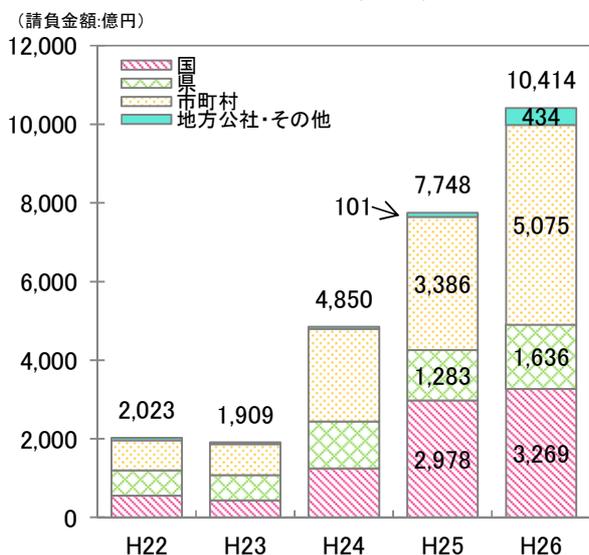
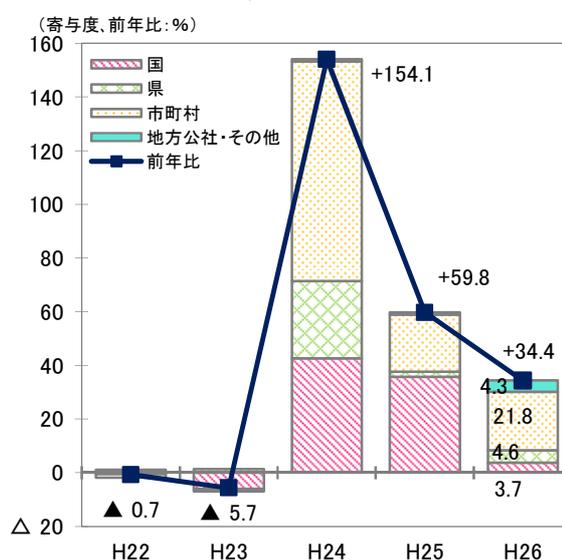


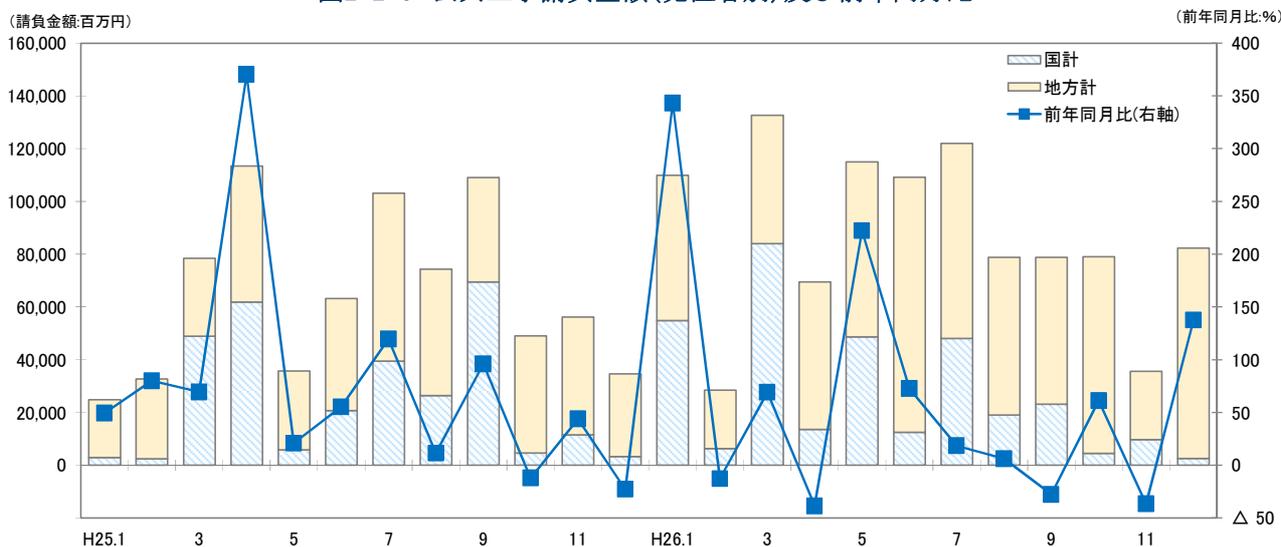
図2-2-7 前年比及び発注者別寄与度



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

公共工事請負金額(月次)の推移

図2-2-8 公共工事請負金額(発注者別)及び前年同月比



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【指標は、P.71に掲載】

(3) 業務用建築物着工棟数

平成26年の業務用建築物着工棟数は2,306棟、前年比4.8%減となり、3年ぶりに前年を下回った(図2-2-9)。

1年間の推移をみると、ふくしま産業復興企業立地補助金などの各種政策効果から高水準であるものの、昨年までの増勢はみられず、前年同月比は月々に振れを伴いながら推移した(図2-2-11)。

業種別の着工棟数をみると、製造業が最も多く356棟、次いでその他サービス業が234棟、卸売業・小売業が226棟、などとなった(図2-2-12)。

なお、業務用建築物着工延床面積は1,170千㎡、前年比6.8%増となった(図2-2-10)。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 工場立地件数等の状況

平成26年の福島県内工場立地件数をみると、県全体では70件で、平成24年、25年の102件から減少した。企業立地に好材料をもたらしている「ふくしま産業復興企業立地補助金」は、平成25年までに採択企業の約70%が届出をしているため、平成26年は一段落した動きとなった。

地域別の工場立地件数では、県中、県南地域が15件で最も多く、次いで相双地域が14件、県北地域が12件、会津、いわき地域が7件となった。相双地域は、唯一前年から増加した(図参考1)。

企業立地件数に伴う雇用計画人員状況をみると、県北地域の564人が最も多く、次いで県南地域が558人、会津地域が376人、いわき地域が280人、県中地域が261人、相双地域が174人となった。県南、会津地域は前年から増加した(図参考2)。

※工場立地件数は福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数による集計であり、上記の「建築着工統計」との集計範囲が異なります。

業務用建築物着工棟数(年次)の推移

図2-2-9 業務用建築物着工棟数及び前年比



図2-2-10 業務用建築物着工延床面積及び前年比

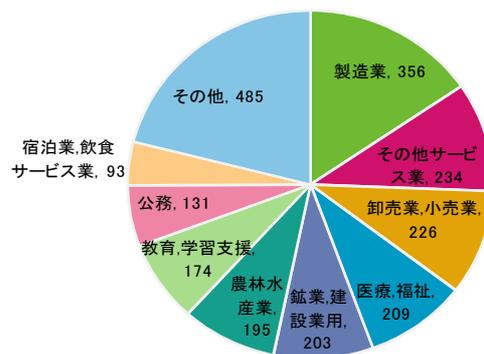


業務用建築物着工棟数(月次)の推移及び業種別着工棟数

図2-2-11 業務用建築物着工棟数及び前年同月比



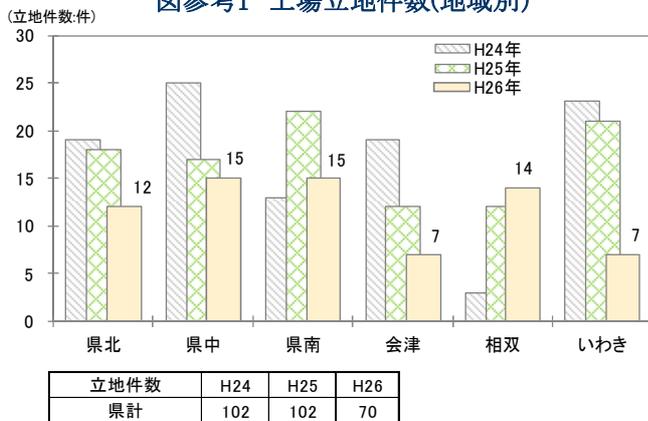
図2-2-12 業種別業務用建築物着工棟数



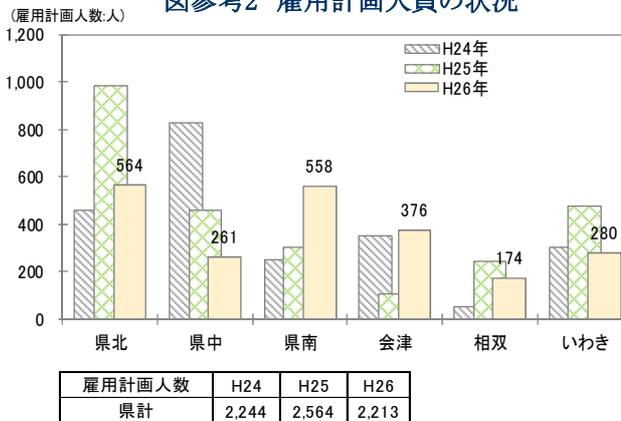
備考 1 (資料:国土交通省「建築着工統計」より作成。)

(参考)

図参考1 工場立地件数(地域別)



図参考2 雇用計画人員の状況



備考 1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

【指標は、P.71、P.97に掲載】

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成26年の鉱工業指数は、生産指数、出荷指数は前年を上回り、在庫指数は前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。年前半は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や海外向けの堅調などから、持ち直しの動きとなった。年後半は、駆け込み需要の反動や一部生産移管の影響などから、弱めの動きとなった(図2-3-3、図2-3-4)。

この結果、平成26年の鉱工業生産指数(原指数)は92.7、前年比3.0%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数は、3月は100を上回ったものの、それ以外の月は、80台前半から90台前半となった。前年同月比は、7月まで及び9月は前年を上回り、8月及び10月以降は前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、電気機械工業、輸送機械工業やその他の工業などで前年から下降したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業や電子部品・デバイス工業などで上昇し、総合で前年を上回った(図2-3-5)。

平成26年の鉱工業出荷指数(原指数)は91.8、前年比3.4%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数は、3月は100を上回ったものの、それ以外の月は、80台前半から90台前半となった。前年同月比は、6月までは前年を上回ったが、7月以降は前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業や電気機械工業などで前年から下降したものの、電子部品・デバイス工業、化学工業及びはん用・生産用・業務用機械工業などで上昇し、総合で前年を上回った(図2-3-6)。

平成26年の鉱工業在庫指数(原指数)は102.4、前年比4.1%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数は、11月を除き100台前半から100台半ばとなった。前年同月比は、全ての月で前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、食料品・たばこ工業、プラスチック製品工業及び電子部品・デバイス工業などで前年から上昇したものの、窯業・土石製品工業、化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業などで下降し、総合で前年を下回った(図2-3-7)。

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量について、基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移【原指数】

図2-3-1 鉱工業指数(年次)

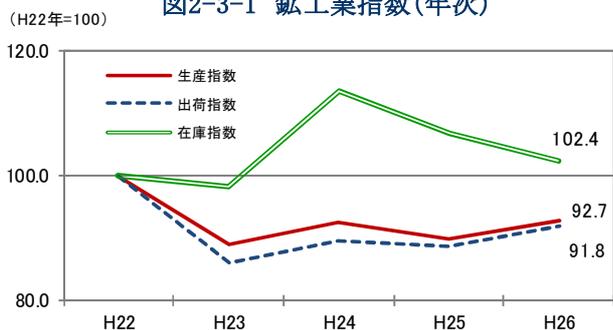


図2-3-2 鉱工業指数前年比

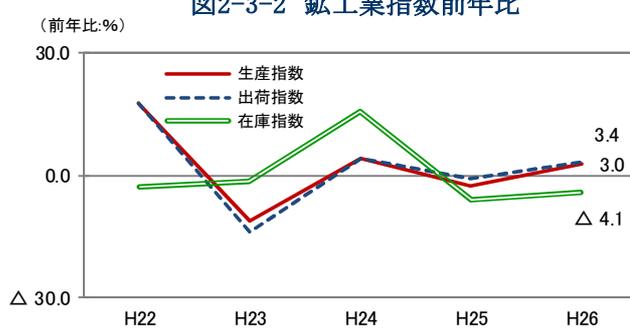
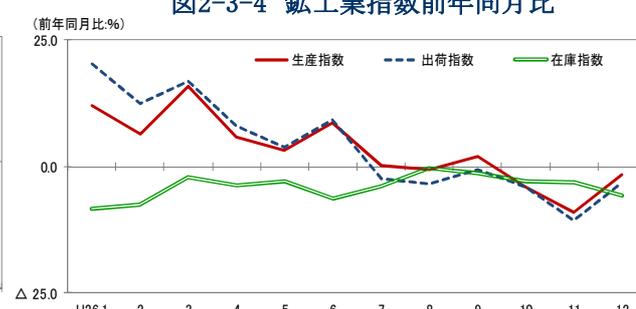


図2-3-3 鉱工業指数(月次)



図2-3-4 鉱工業指数前年同月比



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移【原指数】

図2-3-5 業種別寄与度【生産】

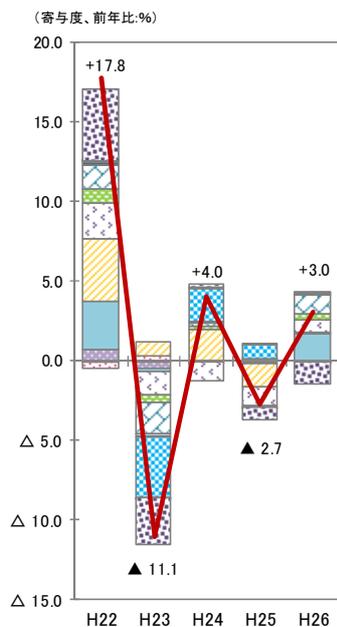


図2-3-6 業種別寄与度【出荷】

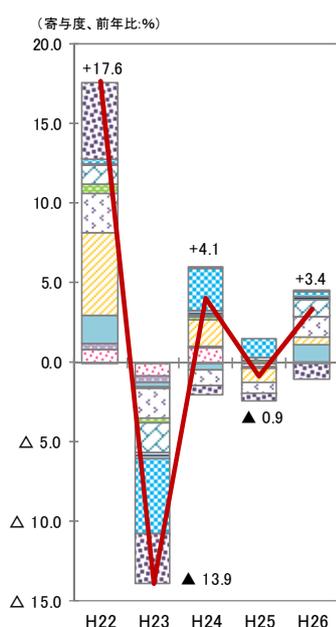
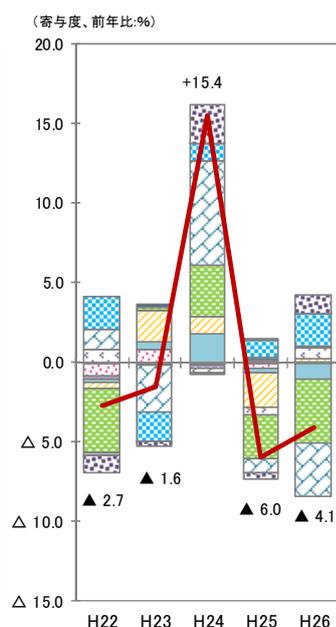


図2-3-7 業種別寄与度【在庫】



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 指標は、P.72~P.80に掲載 】

(参考1) 鋳工業指数(季節調整済指数)

鋳工業指数(季節調整済指数)の1年間の推移をみると、生産指数は、3月に100を上回ったが、それ以外は80台後半から90台半ばとなった。出荷指数は、1月及び2月は90台後半、3月には100を上回ったが、4月以降は80台後半から90台前半で推移した。生産指数及び出荷指数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、3月は大幅に上昇した。
在庫指数は、全ての月で100を上回って推移した(図参考1)。

(参考2) 鋳工業生産財別指数

鋳工業生産財別指数の動きを寄与度でみると、建設財、耐久消費財及びその他用生産財は前年から下降したものの、資本財、非耐久消費財、鋳工業用生産財は前年から上昇した(図参考2)。

【鋳工業製品】

- 最終需要財 (原材料等として投入されない最終製品)
 - 投資財…資本形成に向けられるもの
 - ・資本財…設備投資に向けられるもの(産業用ロボット、金属工作機械等)
 - ・建設財…建設投資に用いられるもの(鉄骨、セメント等)
 - 消費財…家計で消費されるもの
 - ・耐久消費財…想定耐用年数が1年以上で、比較的購入単価が高いもの(テレビ、カメラ等)
 - ・非耐久消費財…想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの(食料品、着衣等)
- 生産財 (原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの)
 - 鋳工業用生産財…鋳工業の生産工程に再投入されるもの(自動車車体部品、合成繊維等)
 - その他生産財…鋳工業以外の生産活動に再投入されるもの(農薬等)

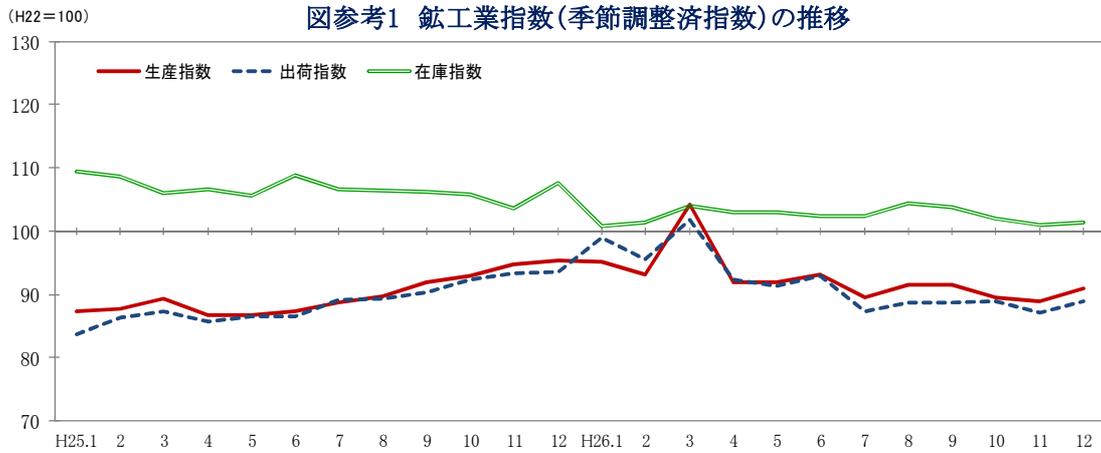
(参考3) 在庫循環図(原指数)

平成26年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、前年から続く消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景に、第1四半期(1～3月)は、在庫積み増し局面(景気拡大期)から始まった。
第2四半期以降、在庫減少の一定の動きがあるものの、生産の動きは鈍くなり、第3四半期は意図せざる在庫局面(景気拡大初期)に、第4四半期は在庫調整局面(景気後退期)へと推移した(図参考3)。

【在庫循環図】

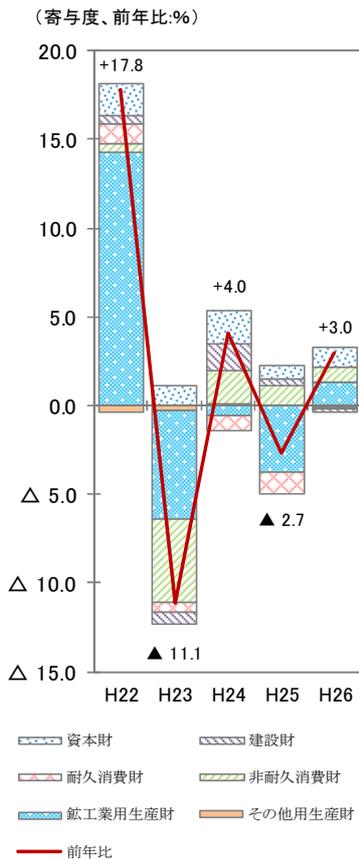
企業は、将来の需給見通しや物価、金利などを踏まえて、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。
なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

(参考)

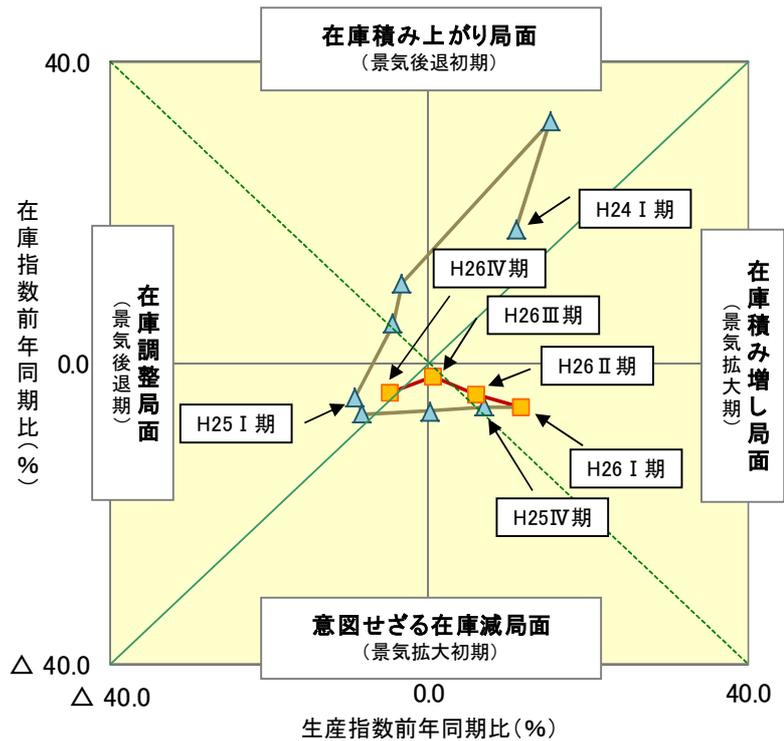


備考 1 (資料:福島県統計課「鋁工業指数月報」より作成。)

図参考2 鋁工業生産財別
指数寄与度



図参考3 在庫循環図(原指数)の動き



備考 1 (四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月
2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
3 (資料:福島県統計課「鋁工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成26年の大口電力使用量は5,715百万kWh、前年比4.3%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-3-8)。

大口電力使用量の1年間の推移をみると、大震災後の企業による節電の取り組みや、自社発電の普及が進むものの、復興需要や消費税引き上げに伴う駆け込み需要などを背景に、5月を除き前年を上回った(図2-3-10)。

平成26年の大口契約最大電力は1,310千kW、前年比2.5%増となり、6年ぶりに前年を上回った(図2-3-9)。

大口契約最大電力の1年間の推移をみると、1月を除き前年を上回った(図2-3-10)。

大口電力需要稼働率(大口電力使用量(前年同月比)-大口契約最大電力(前年同月比))の1年間の推移をみると、1月は9.7ポイントで始まり、4月までプラスポイントで推移した後、5月に一部産業の生産低迷などから、マイナス3.6ポイントと年間で最も大きな下降となった。6月にはプラスポイントに転じるものの、7月から9月までは再びマイナスポイントとなった。10月以降はプラスポイントで推移した(図2-3-10)。

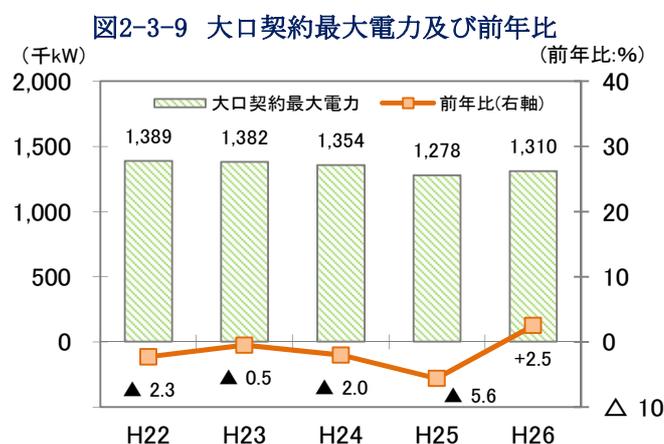
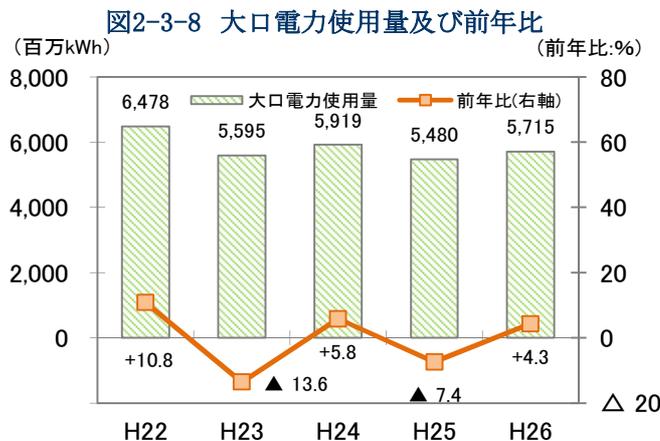
【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

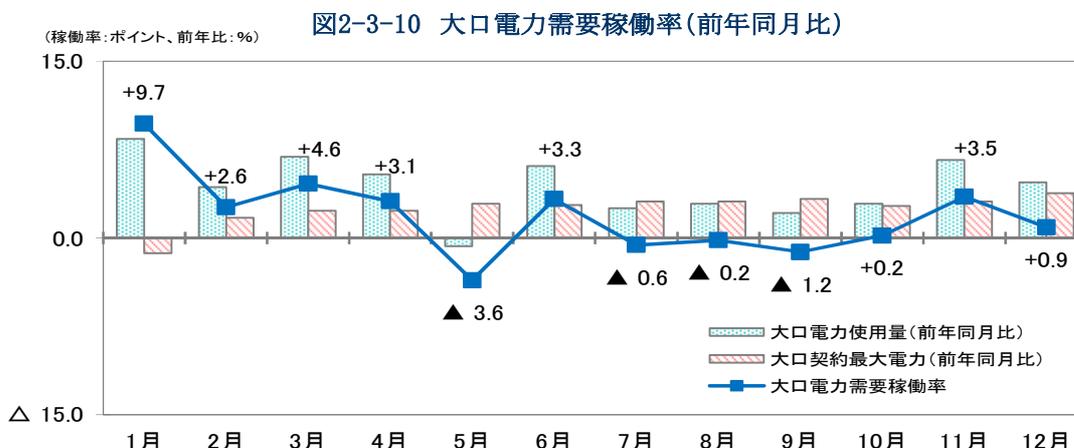
◆大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合は、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合は、稼働率が低下していることを表します。

大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移



備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

大口電力需要稼働率の推移



備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【指標は、P.81に掲載】

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成26年の新規求人倍率(原数値)は1.92倍、前年差0.19ポイント上昇し、5年連続で前年を上回った(図2-4-1)。

新規求人数は年間平均で16,130人、前年比3.2%増となり、5年連続で前年を上回った。新規求職申込件数は年間平均で8,391人、前年比6.9%減となり、3年連続で前年を下回った(図2-4-2)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高い倍率は相双地域で2.91倍となり、以下、いわき地域が2.04倍、県中・県南地域が1.94倍、県北地域が1.86倍、会津地域が1.47倍となった。全ての地域で前年から改善し、3年連続で1.00倍を上回った(図2-4-3)。

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の1.77倍から始まり、その後も上昇傾向が続いた。10月及び12月には2.00倍を上回るなど、平成4年以来の高倍率となった(図2-4-4)。求職者数が減少したタイミングで、建設業や宿泊・飲食サービス業などの職業で求人が大きく増加したため、求人倍率が上昇した。

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

新規求人倍率等の推移

図2-4-1 新規求人倍率(原数値)

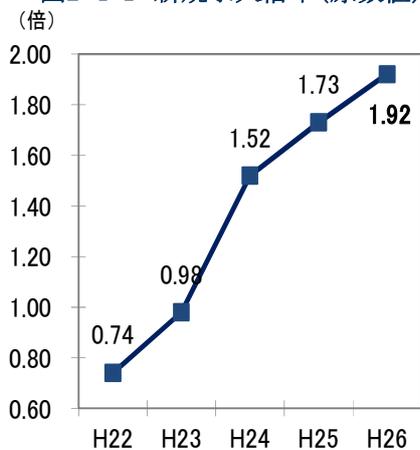


図2-4-2 新規求人人数、新規求職者数及び前年比

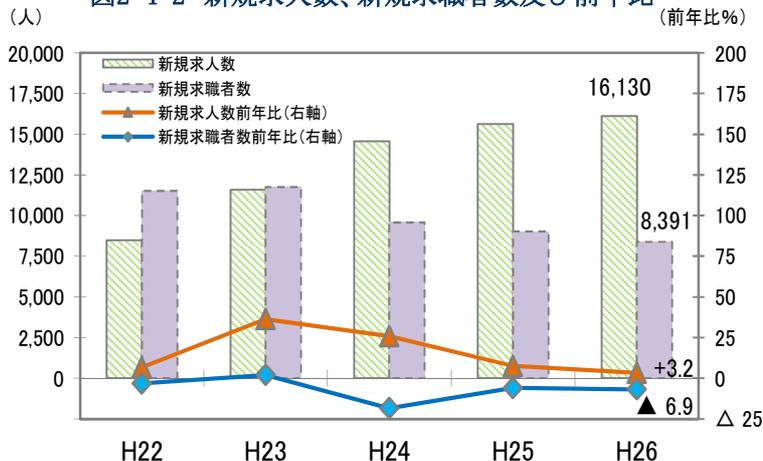


図2-4-3 地域別新規求人倍率(原数値)

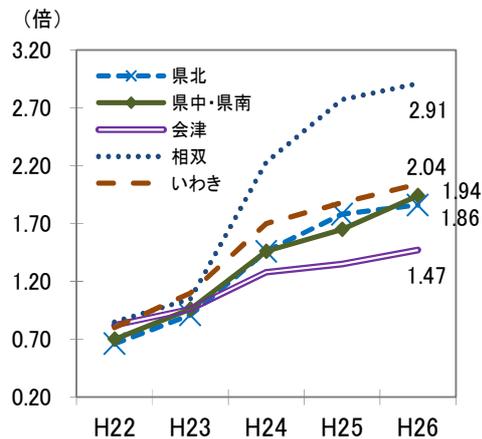
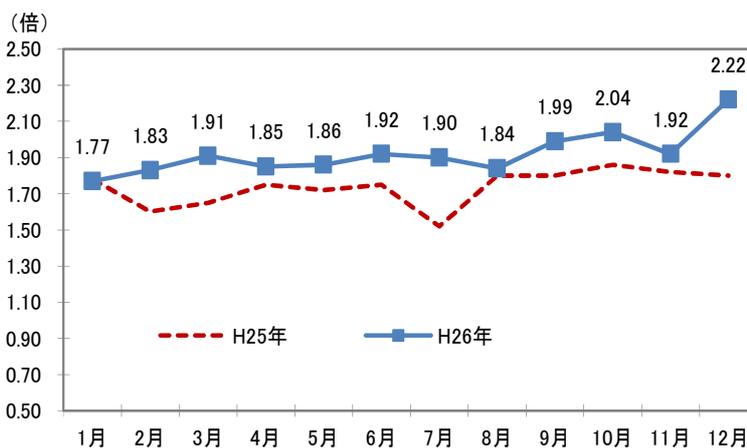


図2-4-4 新規求人倍率(季節調整値)月次



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は、P.82に掲載 】

(2) 有効求人倍率

平成26年の有効求人倍率(原数値)は1.41倍、前年差0.17ポイント上昇し、5年連続で前年を上回った(図2-4-5)。

年間の有効求人倍率は、2年連続で1.00倍を上回った。

平成26年の有効求人数は年間平均で43,026人、前年比4.0%増となり、5年連続で前年を上回った。有効求職者数は年間平均で30,438人、前年比で8.5%減となり、5年連続で前年を下回った(図2-4-6)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.53倍、以下、いわき地域が1.56倍、県中・県南地域が1.39倍、県北地域が1.32倍、会津地域が1.08倍となった。全ての地域で前年より改善し、1.00倍を上回ったが、有効求人倍率の最も高い相双地域と、最も低い会津地域との地域間格差は、前年よりもさらに広がる結果となった(図2-4-7)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月1.31倍から始まり、その後も改善を続け、5月以降は1.40倍を上回る高倍率となった(図2-4-8)。

(参考1) 職業別有効求人倍率等の状況

平成26年の職業別有効求人倍率をみると、復旧・復興関連需要などを背景に、専門・技術(建築・土木技術者、医療技術者など)、サービス(介護サービスなど)、保安(道路誘導員など)、建設・採掘などの職業で高倍率となった。その一方で、事務や生産工程の職業では1.00倍を下回っており、職業間のミスマッチが依然として続いている(図参考1)。

なお、生産工程の職業の有効求人倍率は、年後半に1.00倍を上回って推移し、改善の動きが見え始めた。

有効求人倍率等の推移

図2-4-5 有効求人倍率(原数値)

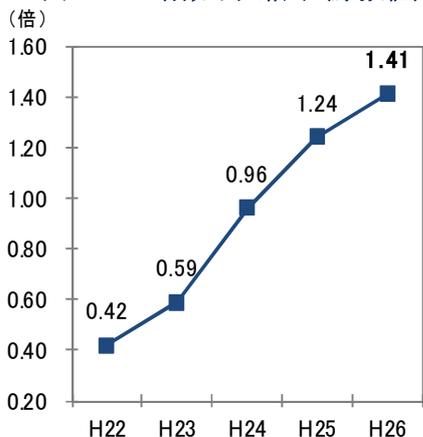


図2-4-6 有効求人数、有効求職者数及び前年比

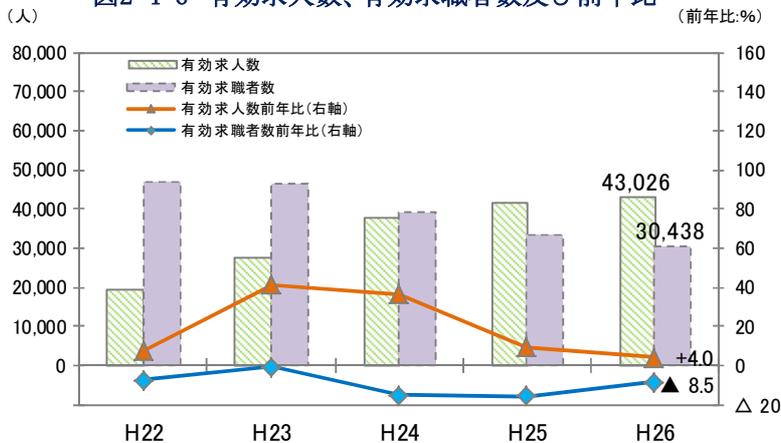


図2-4-7 地域別有効求人倍率(原数値)

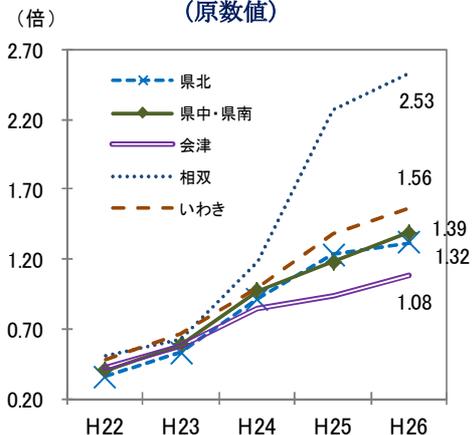
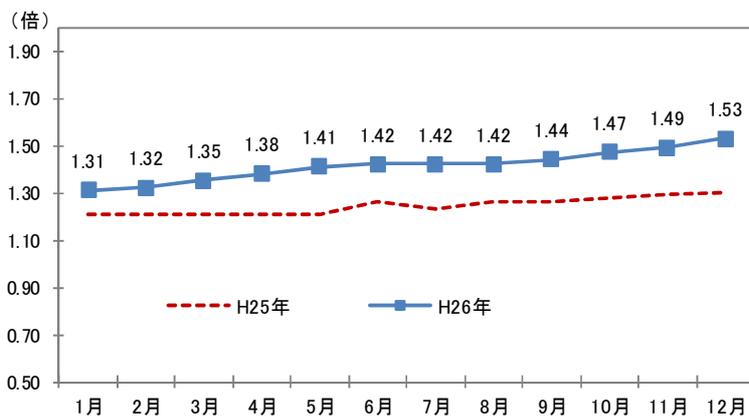


図2-4-8 有効求人倍率(季節調整値)月次

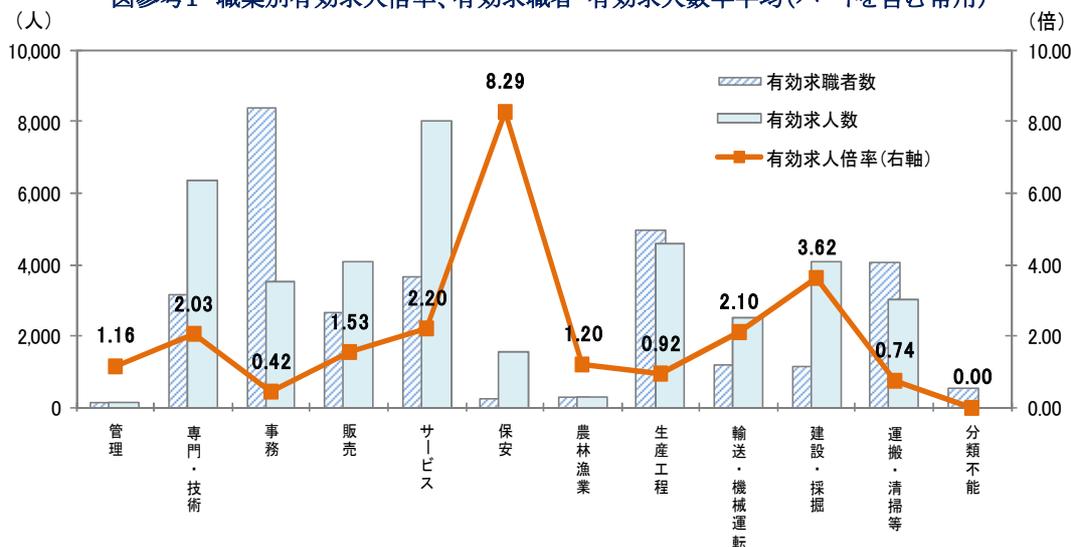


備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は、P.83に掲載 】

(参 考)

図参考1 職業別有効求人倍率、有効求職者・有効求人数年平均(パートを含む常用)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成26年の雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は年間平均で1か月あたり6,734人、前年比17.4%減となり、3年連続で前年を下回った。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は138人、前年比67.0%減となっている(図2-4-9)。

四半期平均をみると、雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は、前年同期をそれぞれ下回って推移した(図2-4-10)。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。平成21年4月から個別延長給付の制度(倒産、解雇など再就職が困難な場合延長して支給)が設けられ、東日本大震災による離職者に対しては、120日間給付を延長する特例措置が実施され、被害の大きかった沿岸部についてはさらに90日間延長されました。

(参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成26年の企業整備件数は41件、前年比43.1%減、人員整理は1,035人、前年比58.0%減となり、いずれも前年から減少した。企業整備件数のうち、製造業は14件(全体の34.1%)となり、平成25年の53件(全体の73.6%)から大幅に減少した(図参考1)。

(参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成26年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が890件、前年比87.1%減、人員が16,993人、前年比90.9%減となった。平成25年12月に雇用調整助成金の支給要件が変更されたことで、件数、人員ともに前年から大幅に減少した(図参考2)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

雇用保険受給者実人員の推移

図2-4-9 雇用保険受給者実人員(年間平均)

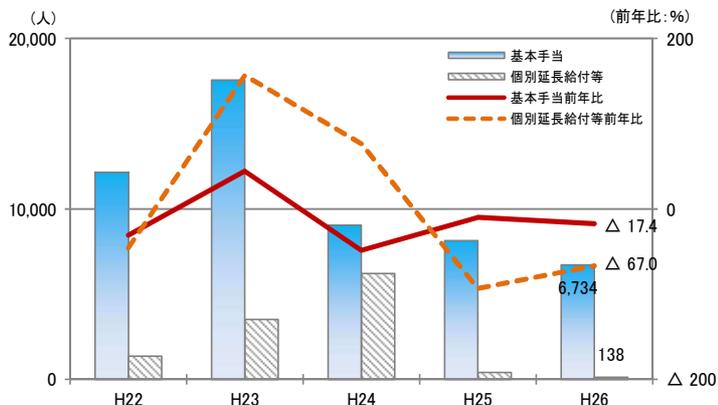


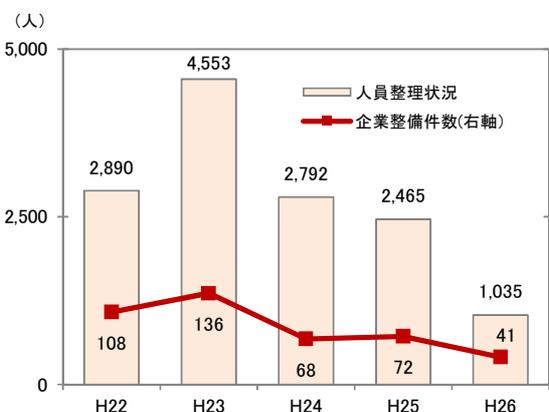
図2-4-10 雇用保険受給者実人員(四半期平均)



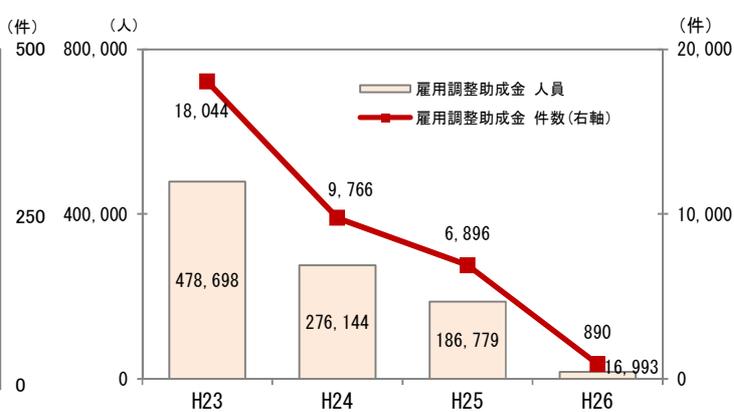
備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (四半期値: I 期は1~3月、II 期は4月~6月、III 期は7月~9月、IV 期は10月~12月)

(参考)

図参考1 企業整備件数及び人員整理状況



図参考2 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 指標は、P.83~P.84に掲載 】

(4) 現金給与総額指数

平成26年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は105.3、前年比3.3%増となり、3年ぶりに前年を上回った(図2-4-11)。

1年間の推移をみると、現金給与総額指数は、6月を除き前年を上回って推移した(図2-4-11)。このうち、所定内給与指数は、4月以降前年を上回って推移した。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は2年連続、製造業及び医療・福祉は、2年ぶりに前年を上回った(図2-4-12)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

また、現金給与総額指数は、平成27年4月に調査事業所の抽出替えを行っているため、指数、増減率を平成24年まで遡及改訂している。

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成26年の所定外労働時間指数は127.0、前年比12.1%増となり、3年連続で前年を上回った(図2-4-13)。

1年間の推移をみると、全ての月で前年を上回った。8月、9月及び10月を除き前年比が2桁台の上昇率となり、年間を通して好調に推移した(図2-4-13)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は4年ぶり、製造業は2年連続、医療・福祉は3年連続で前年を上回った(図2-4-14)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

また、所定外労働時間指数は、平成27年4月に調査事業所の抽出替えを行ったことにより、指数、増減率を平成24年まで遡及改訂している。

【所定外労働時間指数】

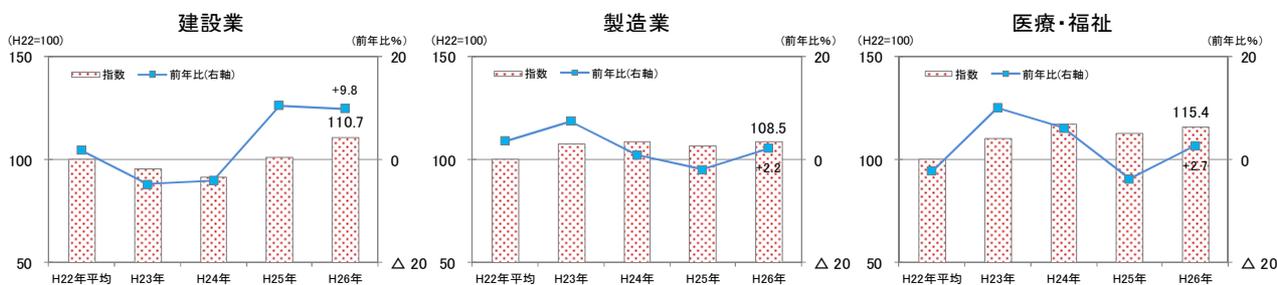
所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

現金給与総額指数の推移

図2-4-11 現金給与総額指数及び前年比



図2-4-12 産業別の現金給与総額指数及び前年比



所定外労働時間指数の推移

図2-4-13 所定外労働時間指数及び前年比

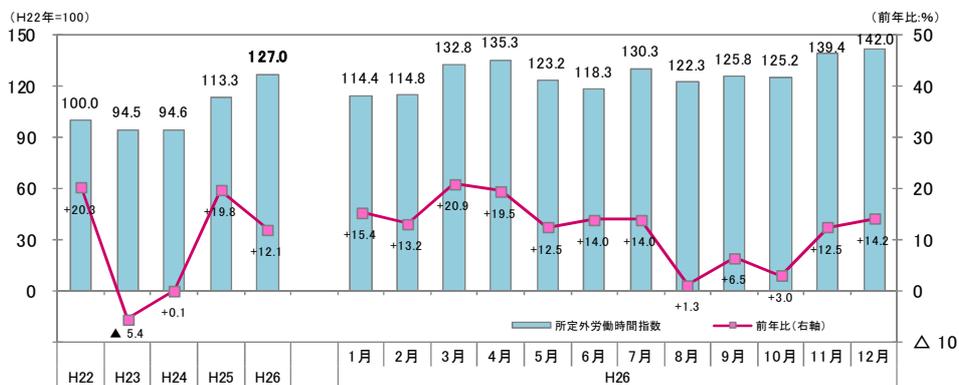
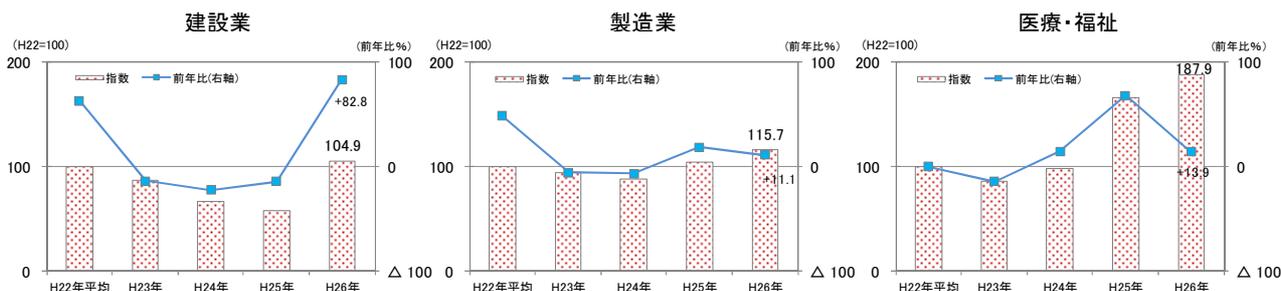


図2-4-14 産業別の所定外労働時間指数及び前年比



備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

【 指標は、P.84~P85に掲載 】

(6) 常用雇用指数

平成26年の常用雇用指数は99.2、前年比0.4%減となり、3年ぶりに前年を下回った(図2-4-15)。

1年間の推移をみると、10月まで前年を下回った後、11月によりやく前年を上回る動きに転じた(図2-4-15)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業及び医療・福祉は3年連続で前年を上回り、製造業は2年連続で前年を下回った(図2-4-16)。

なお、平成23年の指数は大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成26年のパートタイム労働者比率は23.3%、前年差0.4ポイント増となり、2年連続で前年を上回った(図2-4-17)。

常用労働者数は652,883人、前年差2,596人減、3年ぶりに前年を下回った。このうち一般労働者数は500,670人、前年差4,754人減となり、2年連続で前年を下回った。一方、パートタイム労働者数は152,213人、前年差2,158人増となり、3年連続で前年を上回った(図2-4-18)。

1年間の推移をみると、1月及び6月は前月差が比較的大きな動きとなったものの、年間を通してほぼ横ばい圏内となった(図2-4-17)。

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

常用雇用指数の推移

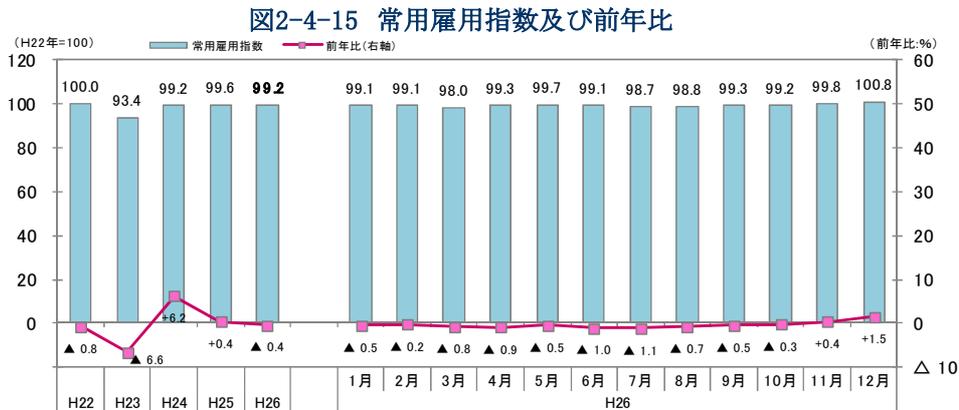
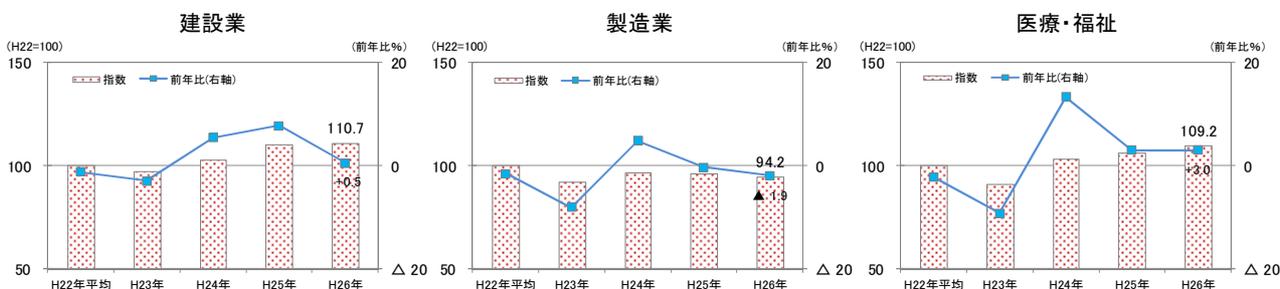


図2-4-16 産業別の常用雇用指数及び前年比



パートタイム労働者比率の推移

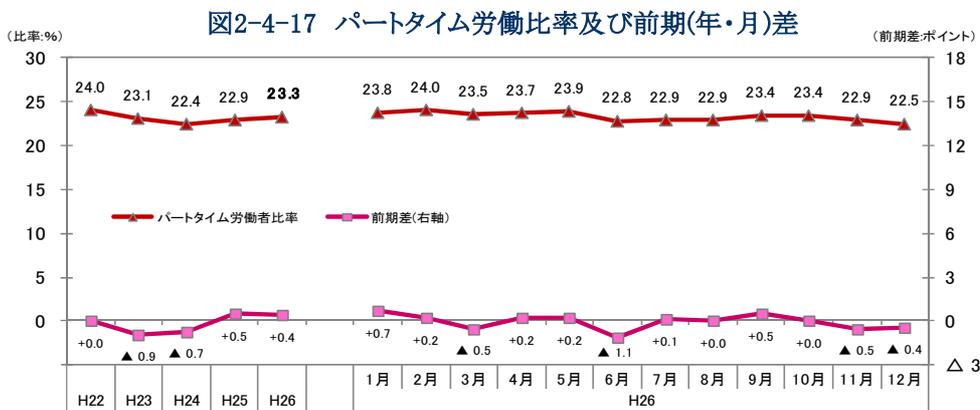
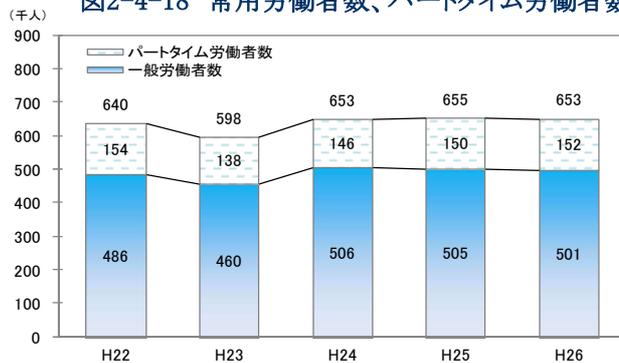


図2-4-18 常用労働者数、パートタイム労働者数



備考 1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

※大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

【 指標は、P.85に掲載 】

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成26年の国内企業物価指数(総平均)は105.1、前年比3.1%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-5-1、図2-5-2)。

大類別寄与度をみると、消費税率引き上げなどが影響し、全ての大類別で上昇した。

最も上昇に寄与したのは「工業製品」で、このうち非鉄金属や金属製品は、円安の進行などから上昇した。石油・石炭製品も上昇したものの、年後半は原油安が大きく加速し、下降基調となった。このほか、電子部品・デバイスや情報通信機器は販売競争などから下降した。

「電力・都市ガス・水道」は、電力料金値上げなどにより、上昇した(図2-5-1、図2-5-2)。

1年間の推移をみると、国内企業物価指数(総平均)は前年からの上昇基調で始まり、4月以降は消費税率引き上げの影響から、前年を大きく上昇する動きとなった。年後半は原油安が進んだことで物価を押し下げ、前年比の上昇幅は縮小した(図2-5-3)。

需要段階別をみると、「素原材料」は、海外市況を反映しやすいため変動も大きく、原油などの資源価格の下降が影響し、年末には大きく下降した。「中間財」や「最終財」は、素原材料の動きを緩やかに反映し、年末に向けて上昇幅が縮小傾向となった(図2-5-4)。

さらに、「最終財」を用途別にみると、「資本財」は全月で、「非耐久消費財」は、12月を除いて前年から上昇し、「耐久消費財」は、11月、12月を除いて前年から下降した(図2-5-5)。

【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標(現在は平成22年=100)で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

国内企業物価指数(年次)の推移

図2-5-1 国内企業物価指数(総平均及び大別)

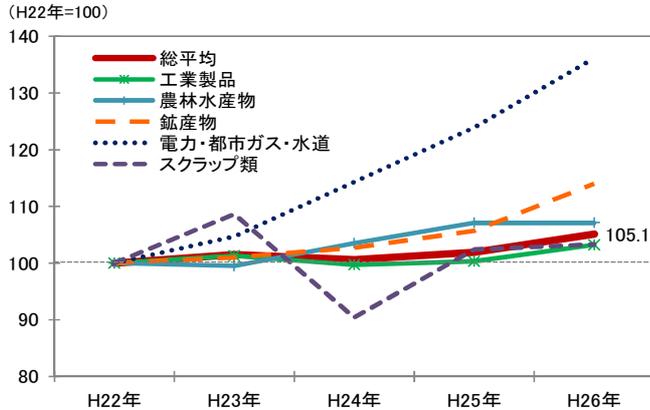
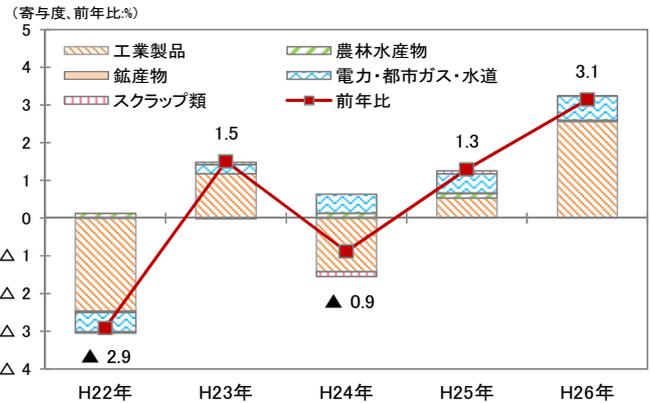


図2-5-2 大別寄与度及び前年比(総平均)



国内企業物価指数(月次)の推移

図2-5-3 国内企業物価指数(総平均)前年同月比

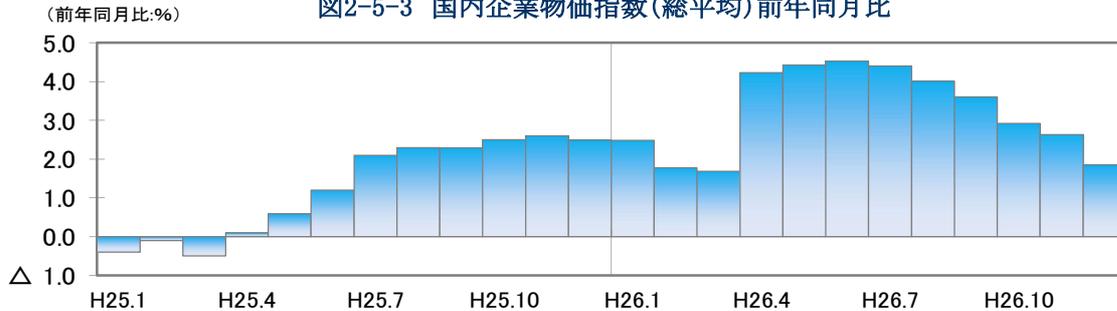


図2-5-4 国内企業物価指数(需要段階別)前年同月比

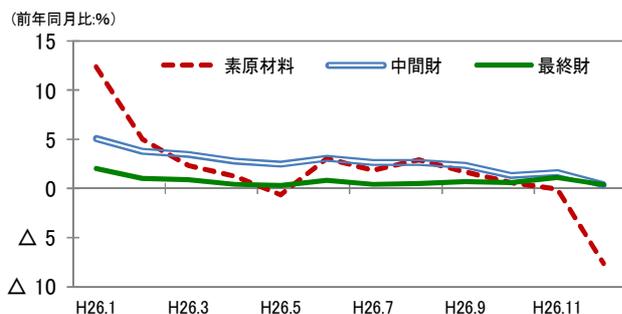
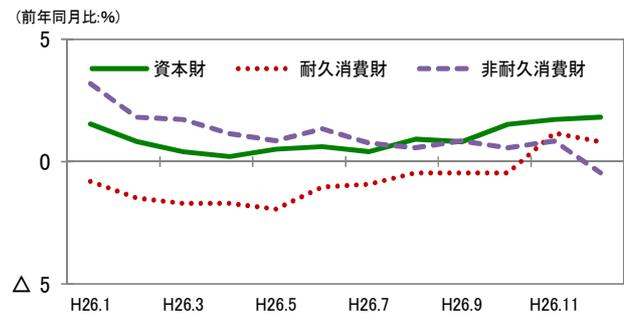
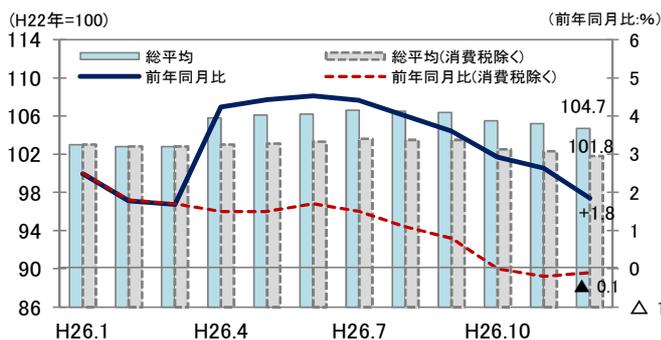


図2-5-5 国内企業物価指数(最終財用途別)前年同月比



(参考)

図参考1 消費税を除く国内企業物価指数(総平均)月次の推移



備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」より作成。)

消費税率引き上げの影響を除いた国内企業物価指数(総平均)は、前年比1.0%増となり、平成25年の前年比1.3%より0.3ポイント縮小した。平成26年後半の原油安を背景とした石油・石炭製品の下降などが物価指数総平均の押し下げ要因となり、11月には、前年同月比が下降に転じた(図参考1)。

【 指標は、P.86に掲載 】

(2) 福島市消費者物価指数

平成26年の福島市消費者物価指数(総合)は103.2、前年比3.4%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-5-6、図2-5-7)。

「生鮮食品を除く総合」は103.2、前年比3.3%増となり、3年連続で前年を上回った。「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は100.5、前年比2.3%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図2-5-6、図2-5-7)。

消費者物価指数の主要な費目別指数の推移をみると、消費税率引き上げなどが影響し、それぞれ前年を上回った。特に、「光熱・水道」は電気代、「交通・通信」はガソリンを含む自動車等関係費などと、エネルギー関連経費を中心に大きく上昇した。その一方で、「住居」は家賃が小幅な上昇であったことや、「家具・家事用品」はルームエアコンなどの家庭用耐久財、「被服及び履き物」はシャツ・セーターなどの下落が影響し、上昇幅は押さえられた(図2-5-8)。

1年間の推移をみると、消費者物価指数(総合)は、消費税率引き上げとエネルギー価格の上昇から年間を通して前年を上回った(図2-5-9)。

費目別では「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」及び「その他のうち諸雑費」は年間を通して上昇に寄与した。「食料」は生鮮魚介、「光熱・水道」及び「交通・通信」はエネルギー関連経費がそれぞれ上昇に寄与した(図2-5-10)。

※消費者物価指数は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており、平成27年4月以降は、消費税率引き上げ分5%から8%に改定された影響が含まれている。

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

福島市消費者物価指数(年次)の推移

図2-5-6 消費者物価指数

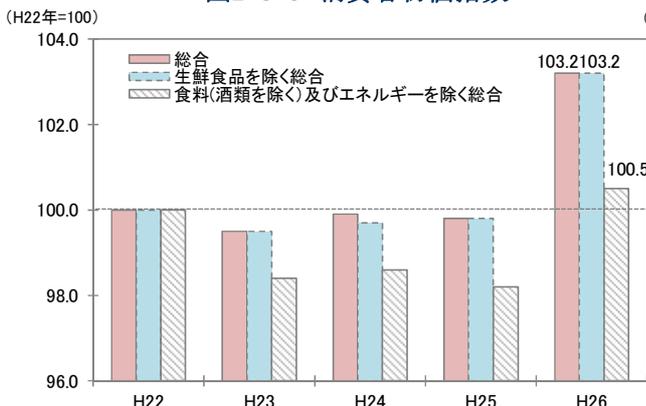


図2-5-7 消費者物価指数前年比

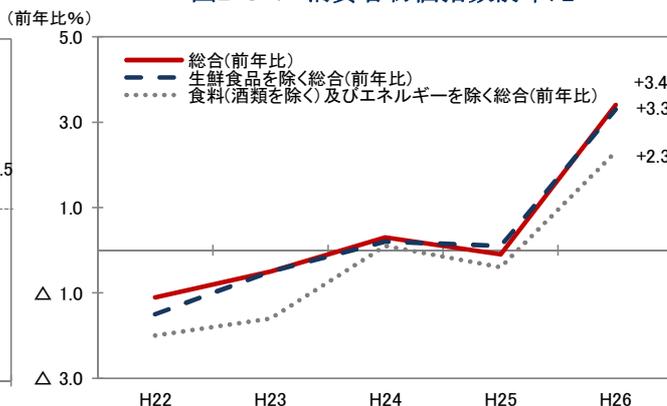
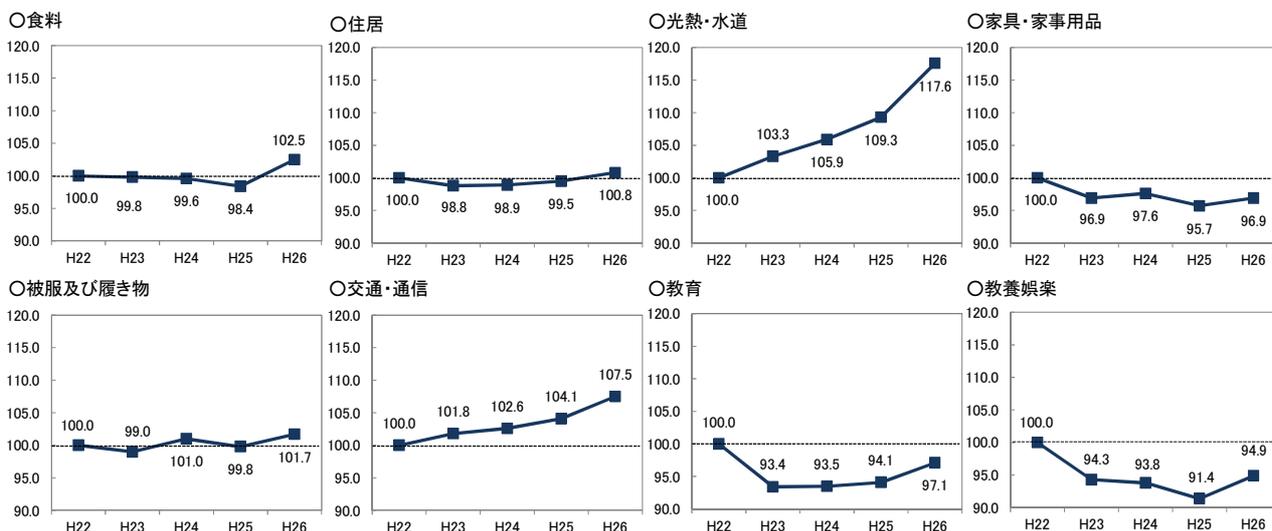


図2-5-8 主要な費目別指数(H22年=100)



福島市消費者物価指数(月次)の推移

図2-5-9 消費者物価指数(総合)

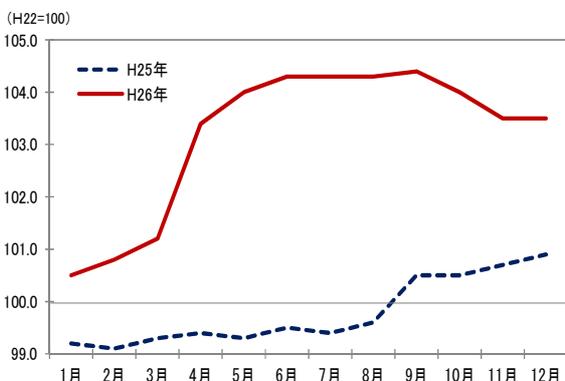
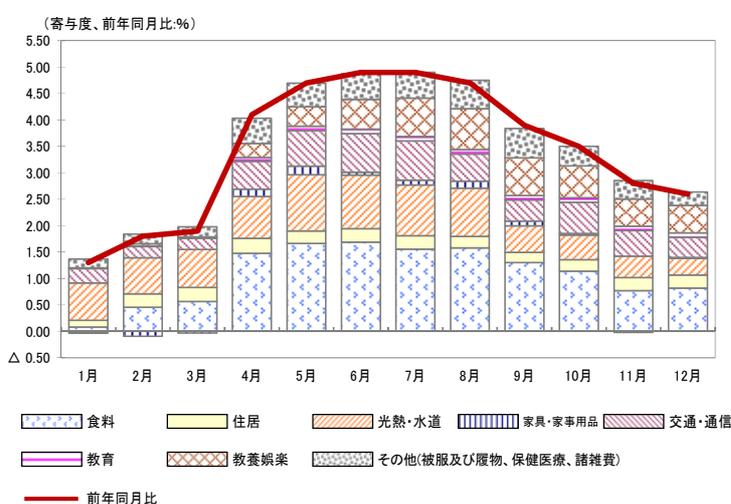


図2-5-10 費目別寄与度及び前年同月比



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。) 2 いずれも平成22年=100

【 指標は、P.87に掲載 】

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成26年の企業倒産件数は31件、前年比26.2%減となり、6年連続で前年を下回った(図2-6-1)。

平成26年の企業倒産負債総額は73億32百万円、前年比69.1%増となり、4年ぶりに前年を上回った(図2-6-2)。

平成26年の倒産件数は平成12年以降最小、倒産負債総額は平成12年以降、前年に次いで少ない額となった。

倒産件数を業種別にみると、「サービス業他」が8件で最も多く、次いで、「製造業」が6件、「小売業」が5件などとなった(図2-6-3)。

また、倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が15件で最も多く、次いで「既往のシワ寄せ」が6件、「放漫経営」、「他社倒産の余波」がそれぞれ3件などとなった。販売不振や既往のシワ寄せを原因とするいわゆる「不況型倒産」が全体の67.7%を占めた(図2-6-4)。

倒産件数の1年間の推移をみると、復興需要や原発事故による賠償金などから、年間を通して一月あたり一桁台(5件未満)の発生となった(図2-6-5)。

負債総額の1年間の推移をみると、年間を通して低水準なものの、中・大型の負債総額倒産があった、7月、9月及び10月は前年を大幅に上回った(図2-6-5)。

1件あたりの負債総額10億円以上の倒産は2件(前年差+2件)、従業員数20人以上の倒産は5件(前年差+1件)発生した。

また、東日本大震災関連倒産は2件発生し、前年と同数となった。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

企業倒産件数及び負債総額(年次)の推移

図2-6-1 倒産件数及び前年比

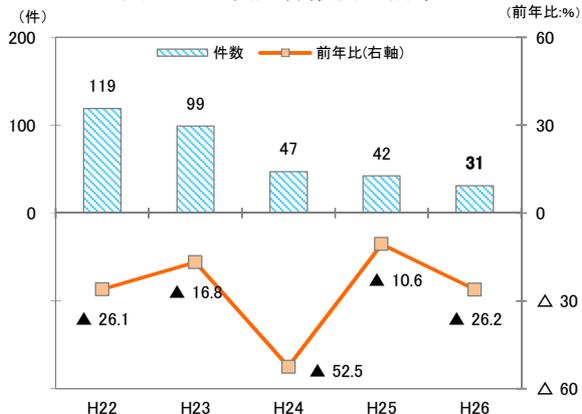


図2-6-2 負債総額及び前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

図2-6-3 業種別倒産件数

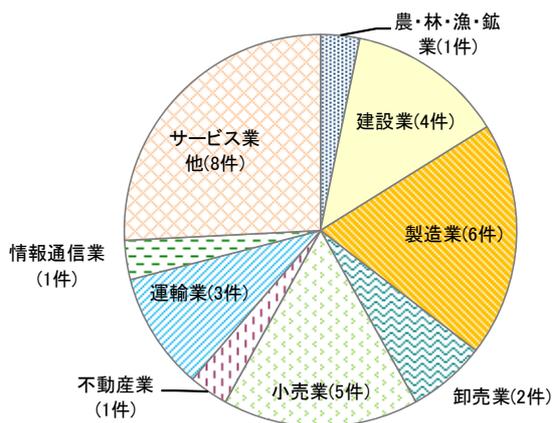
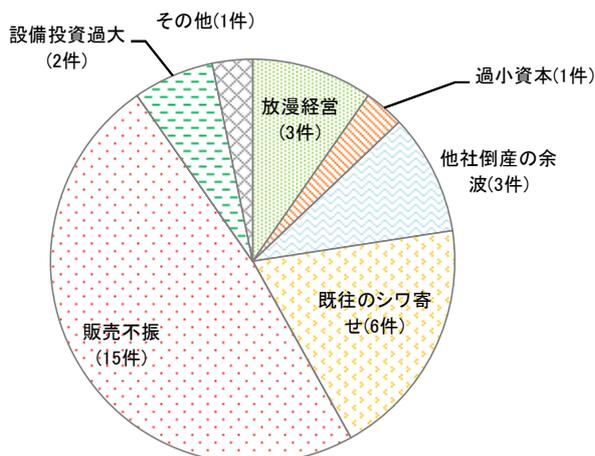


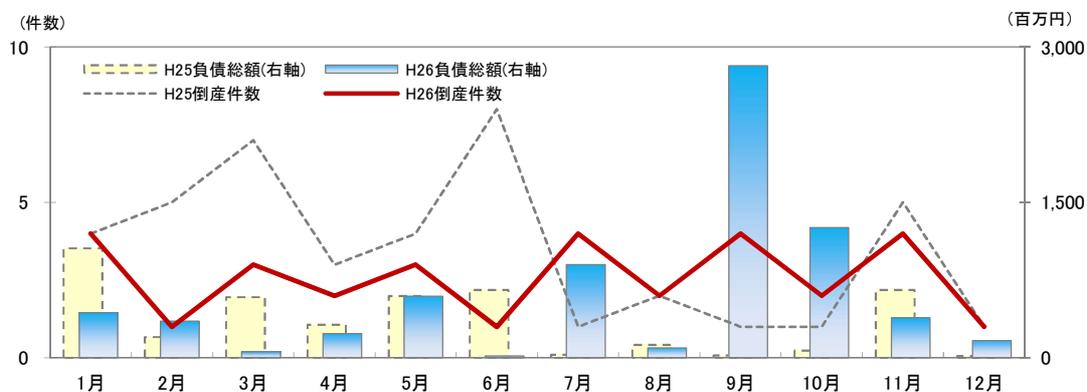
図2-6-4 原因別倒産件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

企業倒産件数及び負債総額(月次)の推移

図2-6-5 企業倒産件数、負債総額及び前年同月比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 指標は、P.88～P.91に掲載 】

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成26年の全産業の業況判断DIは、消費税率引き上げの反動や物価上昇の影響などから足踏み状態となり、3月調査ではプラス11ポイント、6月調査ではプラス10ポイント、9月調査ではプラス12ポイント、12月調査ではプラス14ポイントとなった(図2-6-6)。

業種別にみると、製造業は、食料品や電気機械を中心に低調な動きが続き、12月調査を除きマイナス圏内で推移した。

非製造業は、建設が好調で全体を牽引し、20ポイント前後で推移した(図2-6-6)。

なお、当該調査は平成27年3月調査から調査対象企業を見直し、平成26年12月調査分まで遡及改訂している。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。

調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成26年の中小企業(全産業)の業況DIは3月調査はプラス5.9ポイントとなったものの、6月調査ではマイナス12.8ポイント、9月調査ではマイナス16.5ポイント、12月調査ではマイナス20.1ポイントと悪化していった(図2-6-7)。

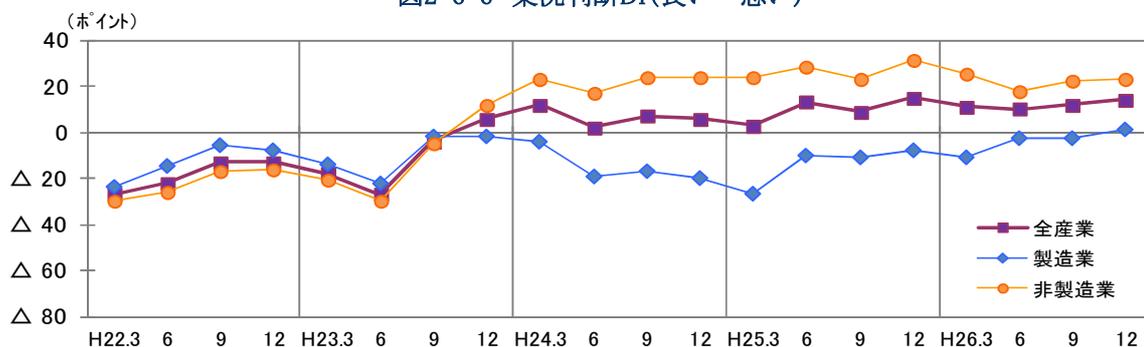
業種別にみると、建設業は、人材不足などがあるものの復興関連事業の継続から、9月調査を除きプラス圏内となった(図2-6-9)。製造業及び小売業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、3月調査はプラスポイントとなったものの、6月調査以降はマイナスポイントとなり、調査毎に悪化した(図2-6-8、図2-6-11)。卸売業及びサービス業は、全調査でマイナスポイントとなった(図2-6-10、図2-6-12)。

消費税率引き上げ直前の3月調査では、全ての産業が平成26年調査で最も高いポイントとなったが、その後は建設業を除いて大きく下落し、国内外需要の弱さや円安の進行による原材料価格の上昇などが懸念材料となり、3調査連続でマイナスポイントで推移した。

なお、平成23年3月調査は大震災のため調査は中止した。

企業業況判断DIの推移

図2-6-6 業況判断DI(良い-悪い)



業況判断	26.3	26.6	26.9	26.12
全産業	11	10	12	14
製造業	△ 11	△ 3	△ 3	1
非製造業	25	18	22	23

備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

中小企業業況DIの推移

図2-6-7 全産業(良い-悪い)



業況判断	26.3	26.6	26.9	26.12
全産業	5.9	△ 12.8	△ 16.5	△ 20.1

図2-6-8 製造業(良い-悪い)

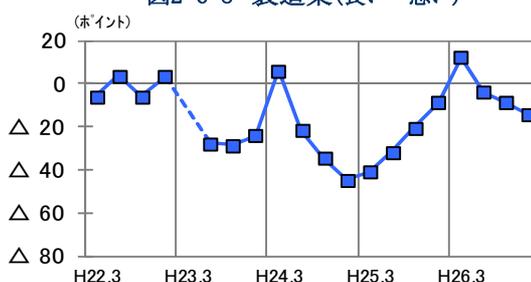


図2-6-9 建設業(良い-悪い)



図2-6-10 卸売業(良い-悪い)



図2-6-11 小売業(良い-悪い)

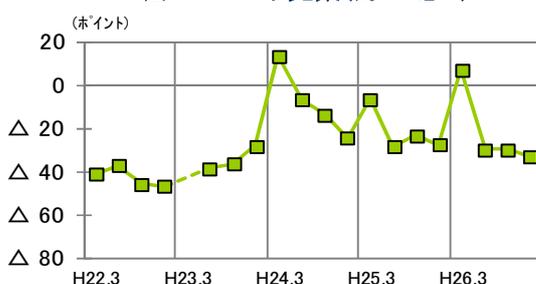
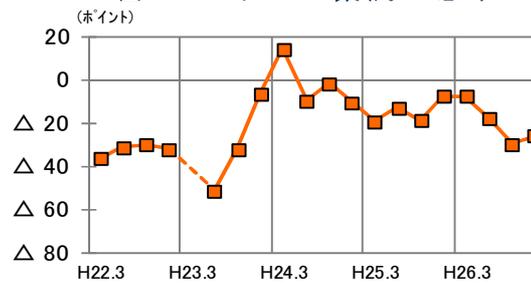


図2-6-12 サービス業(良い-悪い)



備考 1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

【 指標は、P.92、P.93に掲載 】

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成26年末における預金残高は、総額は9兆1,955億円、前年比6.0%増となり、8年連続で前年を上回った(図2-7-1)。

県内金融機関の預金残高は、復旧・復興事業費の増加や原発事故による賠償金の流入などから、依然として高水準となった。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「信用金庫」、「第二地銀」及び「信用組合」の全てで、前年から上昇した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、「銀行」及び「信用組合」は縮小し、「第二地銀」及び「信用金庫」は拡大した(図2-7-2)。

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

県内金融機関の平成26年末における貸出残高は、総額4兆973億円、前年比1.7%増となり、4年連続で前年を上回った(図2-7-3)。

県内金融機関の貸出残高は、個人向け住宅ローン、企業向け融資などの動きから増加した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「第二地銀」、「信用金庫」及び「信用組合」の全てで前年から上昇した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、「銀行」及び「第二地銀」は縮小し、「信用金庫」及び「信用組合」は拡大した(図2-7-4)。

【貸出残高】

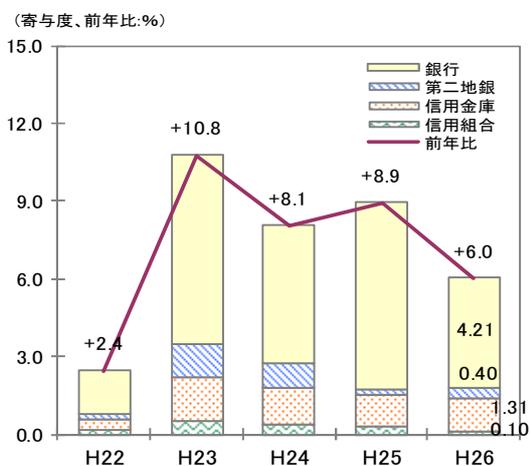
景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

金融機関預金残高(年次)の推移

図2-7-1 金融機関預金残高及び前年比



図2-7-2 金融機関預金残高寄与度



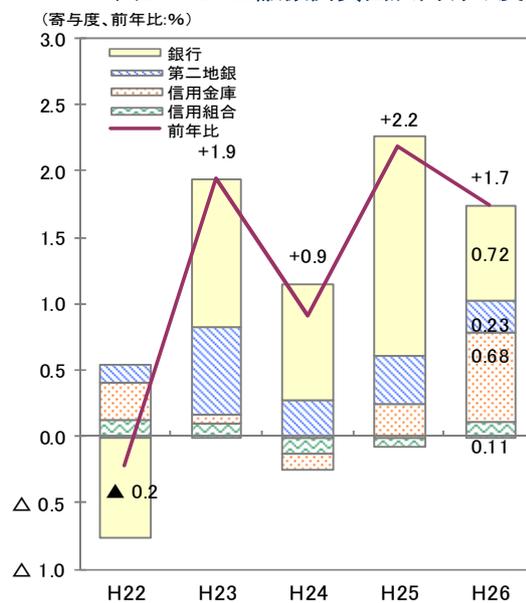
備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

金融機関貸出残高(年次)の推移

図2-7-3 金融機関貸出残高及び前年比



図2-7-4 金融機関貸出残高寄与度



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

【 指標は、P.94~P.95に掲載 】

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成26年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.182%、前年差0.080ポイント低下、信用金庫は1.946%、前年差0.133ポイント低下となった(図2-7-5)。

県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和政策や、金融機関間の競合などの影響から、前年を下回る低水準となった(図2-7-5)。

なお、全国と比較すると、県内では復興を支援する政府系金融機関の低利融資との競合などから低金利が加速したことで、全国と県内との金利差はほぼなくなり、一時、全国をも下回る動きとなるなど、歴史的な低水準となった(図2-7-6)。

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

貸出約定平均金利の推移

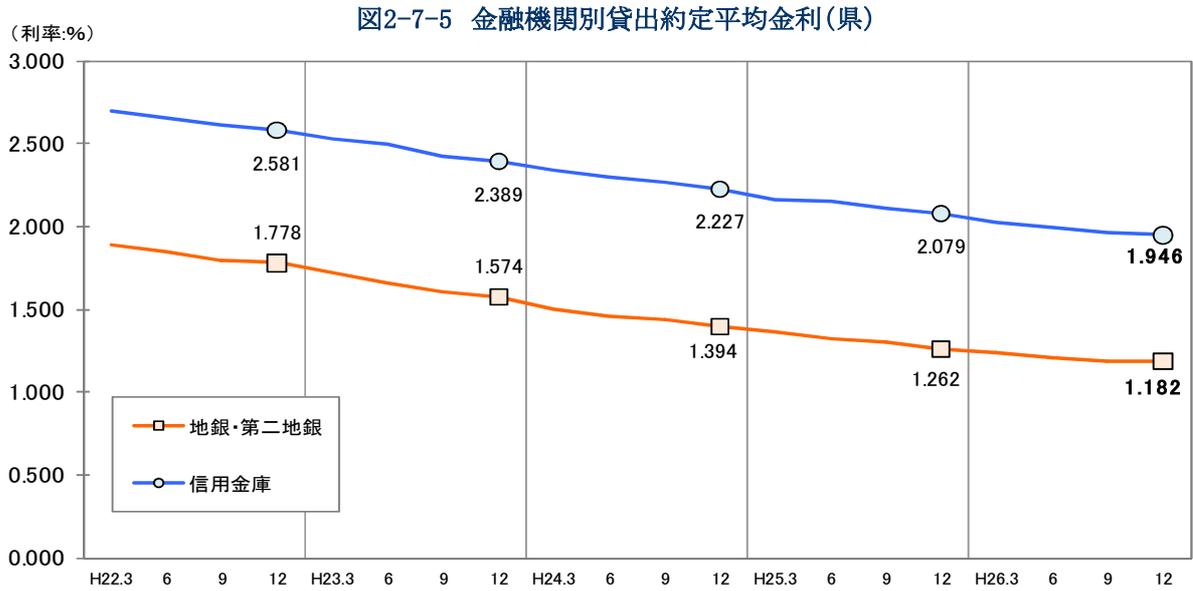
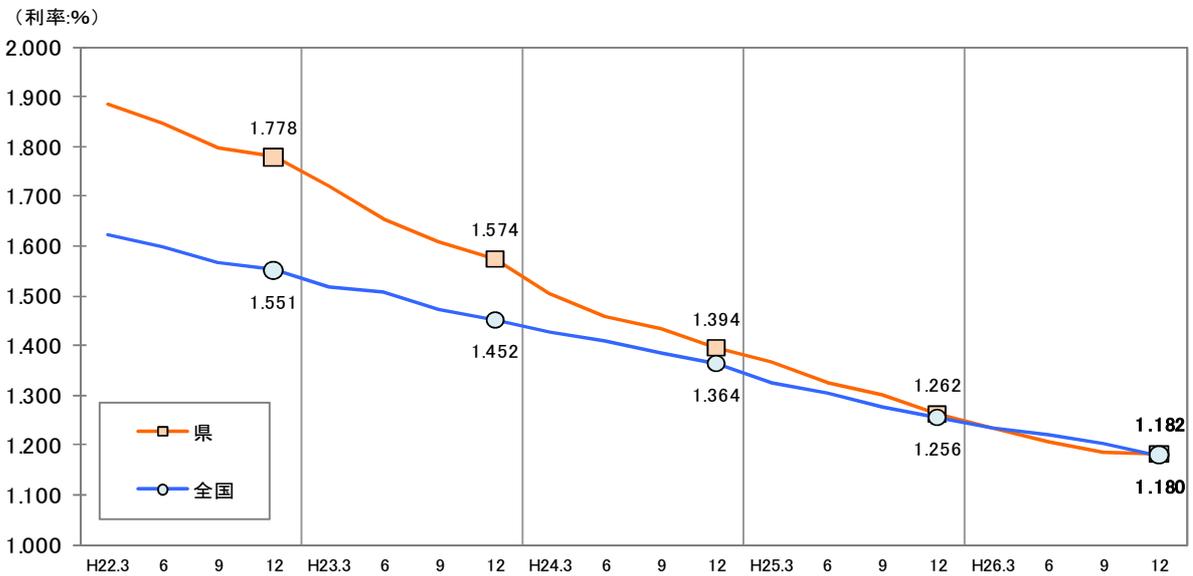


図2-7-6 貸出約定平均金利(県・全国)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

【 指標は、P.95に掲載 】

8 市場

(1) 日経平均株価

平成26年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は15,460円43銭、前年差1,882円56銭高となり、2年連続で前年を上回った(図2-8-1)。

1年間の推移をみると、前年末の株高基調から16千円台で始まるものの、1月末には14千円台まで下落、14千円台を中心とした弱含みな動きが5月まで続いた。その後、緩やかに上昇し、9月半ばにはリーマン・ショック以降最高値となる16千3百円台まで回復をみせたが、世界経済減速懸念の高まりから下落基調となり、10月中旬には14千5百円台まで下落した。10月末、日本銀行による量的・質的金融緩和の追加が発表されると上昇基調に転じ、12月上旬には18千円台に回復、その後、原油価格の急激な下落が世界経済の先行き懸念につながったことで、一時17千円を割り込んだものの、17千円台半ばから後半で推移した(図2-8-2)。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成26年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは105円79銭、前年差8円8銭の円安、3年連続で前年から円安となり、6年ぶりに、年平均が100円を上回った。一方、対ユーロでは140円34銭、前年差10円61銭の円安となった(図2-8-3)。

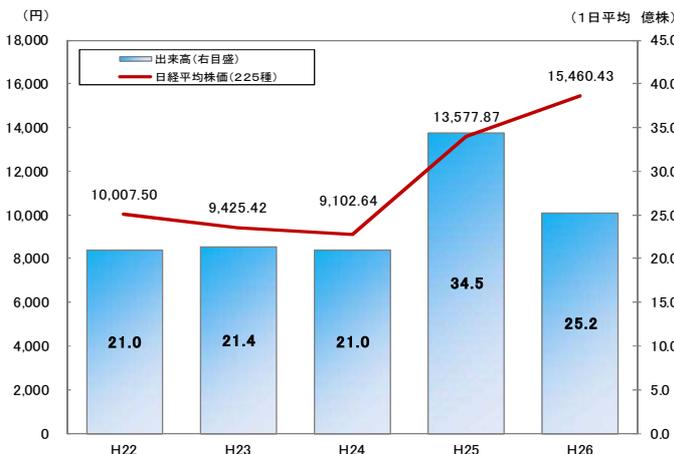
1年間の推移をみると、対ドルでは、前年の円安基調から104円台で始まるものの、海外情勢の懸念などから、2月上旬には101円台まで円高が進んだ。8月の下旬までは、102円を挟んだ小幅な動きとなり、その後、アメリカ経済の回復期待などから、ドル高円安傾向で推移した。さらに、10月末の日本銀行による量的・質的金融緩和が追加されると、円安が一気に加速。12月上旬には、一時121円台となり平成19年7月以来の円安水準となった。12月末の円相場は120円台となり、2年連続での円安水準となった(図2-8-3)。

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

日経平均株価の推移

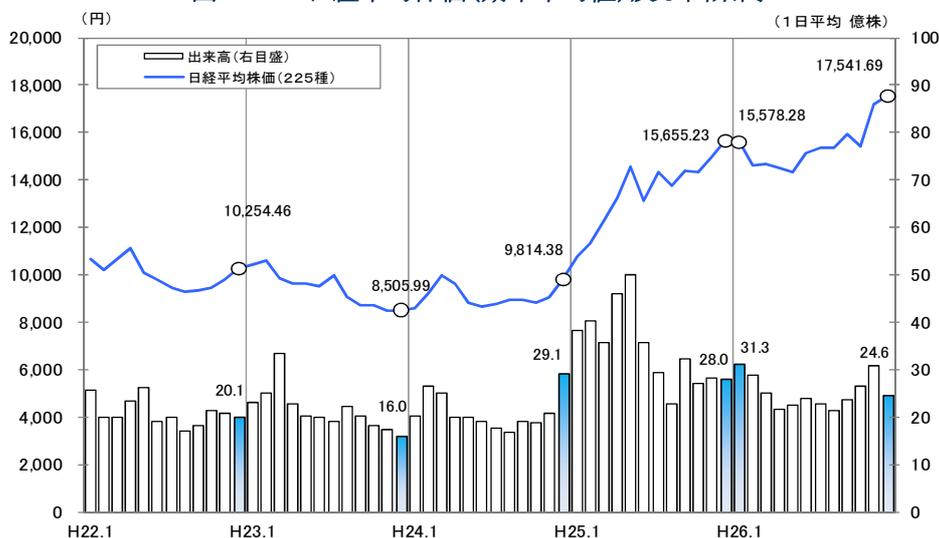
図2-8-1 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



〔参考〕 日経平均株価上昇・下落率

	日付	日経平均株価	変化率(%)
上昇率上位	1 2008.10.14 (リーマンショックによる急落からの反動)	9,447円57銭	14.15
	2 1990.10.02 (バブル崩壊による急落からの反動)	2万2,898円41銭	13.24
	3 1949.12.15 (年末金融逼迫による急落からの反動)	109円62銭	11.29
下落率上位	1 1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 14.90
	2 2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
	3 2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55
	10 2013.5.23 (中国経済指標の悪化)	14,483円98銭	△ 7.32

図2-8-2 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考 1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

円相場の推移

図2-8-3 円相場・ユーロ相場(期中平均値)



備考 1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

【 指標は、P.95に掲載 】

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)のうち、景気とほぼ一致して動く「一致指数」の動きをみると、平成20年後半、リーマン・ショックの影響から大幅に下降した後、平成21年3月によりやく上昇に転じ、平成23年2月まで上昇基調で推移した。

平成23年3月、大震災により大幅に下降したものの、復興需要などから持ち直しの動きとなり、平成24年5月まで上昇した。その後、海外経済の減速などから低調な動きとなり下降したが、平成24年12月の新政権発足後、株高円安の進行や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから平成25年は上昇基調で推移した。

平成26年は、前年から続く好調な流れで始まり、2月は天候要因により大幅な下降となったものの、翌月3月には、2月の反動と消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、大幅な上昇となった。消費税率引き上げ後の4月には前月までの反動から大幅な下降となり、その後も生産活動などが弱含みで推移したことから、上昇と下降を短期間で繰り返した。10月以降、雇用や労働などの改善から、上昇して推移した(図2-9-1)。

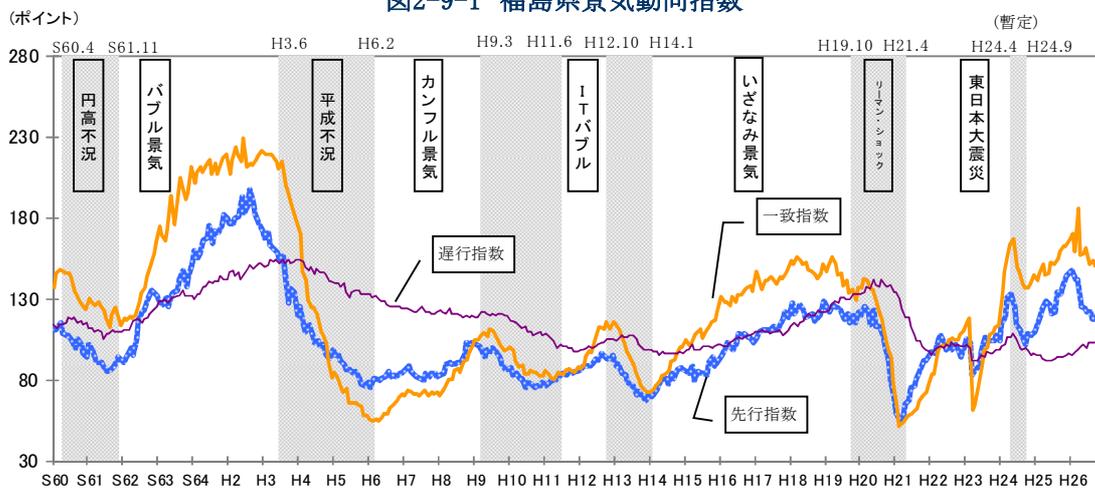
【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

景気動向指数(CI)の推移

図2-9-1 福島県景気動向指数

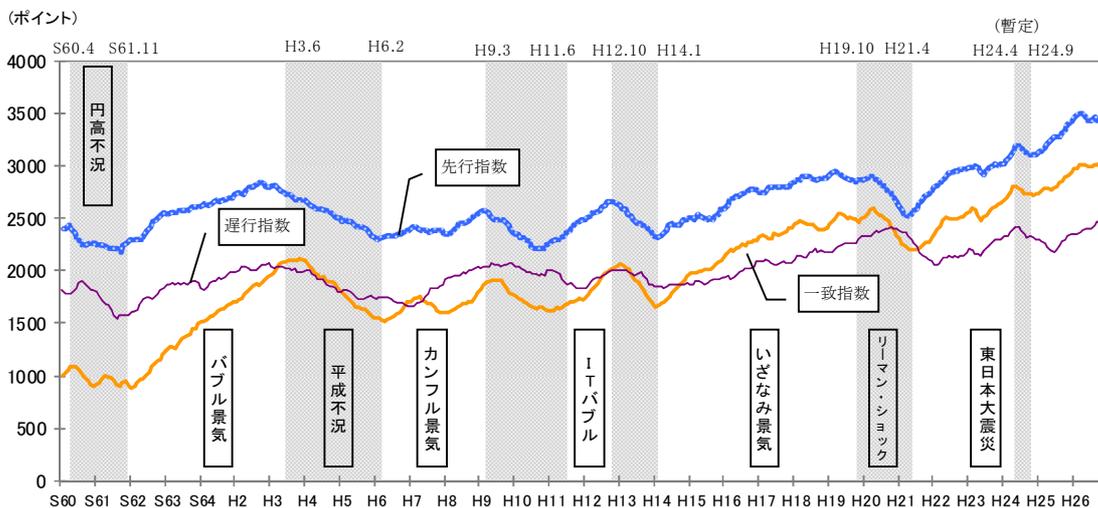


備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成22=100。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

【 指標は、P.96に掲載 】

(参考)

図参考1 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に2,500、遅行指数に1,000を加算している。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

10 その他

(1) 消費税率引き上げによる福島県経済指標の動き

消費税率引き上げに伴う指標の動きについて、前回(平成9年4月、3%→5%)と今回(平成26年4月、5%→8%)について示した。なお、前回については、平成7年平均を基準に、今回については、平成24年平均を基準にそれぞれ指数化して示した(図2-10-1～図2-10-5)。

大型小売店販売額は、4月に落ち込むものの、前回と比べると回復が早く、その後も基準より上昇傾向で推移した。乗用車新規登録台数は、前回、今回とも駆け込み需要とその反動が大きく、4月以降、季節要因を除き、低水準となった。

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額は、前は4月以降低水準となったが、今回の4月以降は復興需要を背景に、基準より上昇傾向で推移した。

鉱工業生産指数は、前は4月を挟んで、緩やかな上昇と下降を示したが、今回は4月前に大幅な上昇の後、下降若しくは横ばいで推移し、基準よりも弱含みとなった。

以上のことから、今回の消費税率引き上げ以降の経済指標をみると、耐久消費財を除く個人消費と建設需要は基準を上回り、県経済を牽引している。

図2-10-1 大型小売店販売額の動き

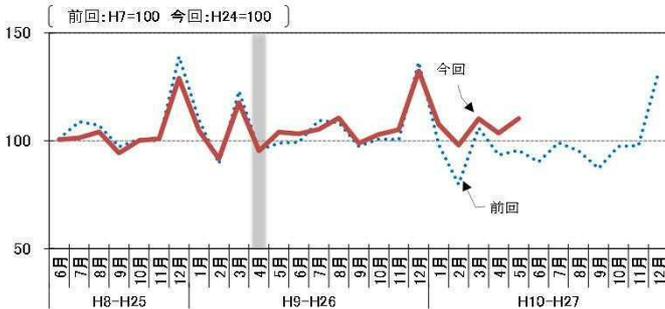


図2-10-2 乗用車新規登録台数の動き

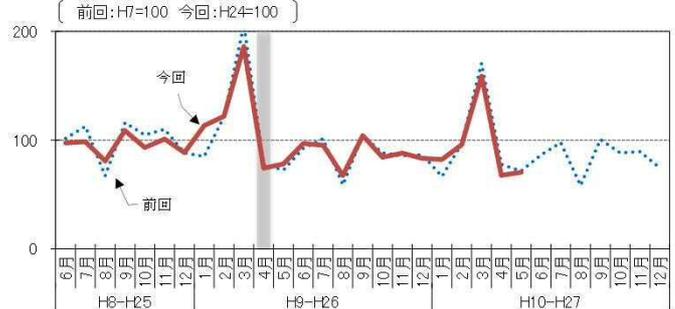


図2-10-3 新設住宅着工戸数の動き

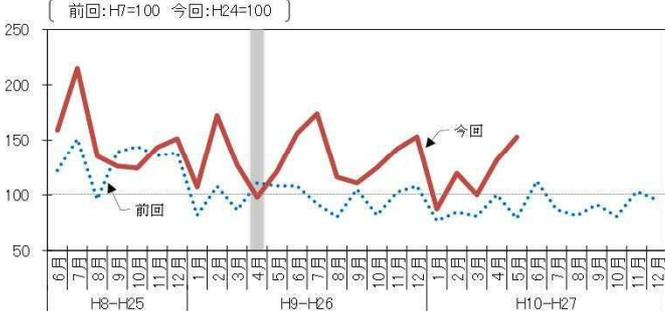


図2-10-4 公共工事請負金額の動き

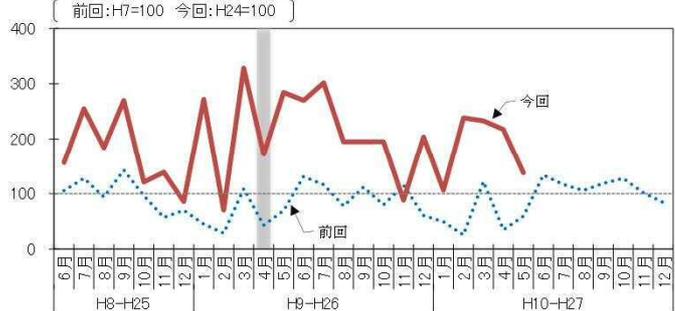
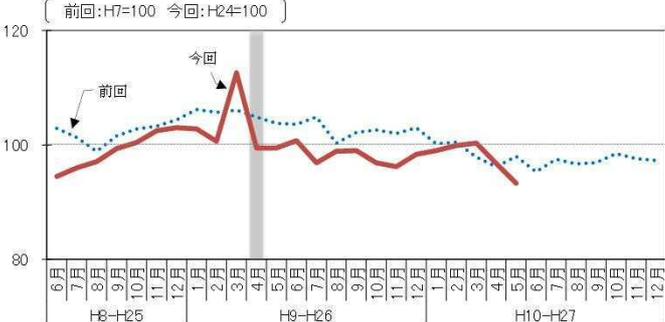


図2-10-5 鉱工業生産指数の動き



(備考)

1. 資料 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額」、経済産業省「商業動態統計年報」、福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部「新車登録台数実績表」、国土交通省「住宅着工統計」、東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、福島県統計課「鉱工業指数月報」「鉱工業指数年報」

2. 鉱工業指数は季節調整済指数を使用。

(2) 全国からみる福島県の特徴

福島県の経済指標の水準は、大震災後、復興需要などを背景に大きく変化している。その動きに特徴的な3つの経済指標について、大震災前後の動きと全国的にみた位置をそれぞれ示した。

ア 大型小売店販売額(全店舗)

全国の大型小売店販売額前年比から福島県の動向をみると、福島県は平成23年までは低調であったが、平成24年以降、前年を上回って推移し、平成26年の前年比は全国5位となっている。

全国の動向をみても、スーパーの新店舗効果、総菜や加工品などの飲食料品の好調がみられるが、福島県においては、他県に比べ飲食料品の上昇幅が大きいほか、復興需要などを背景にした家庭用品の好調が加わり、全体でも高水準になっている(図2-10-6)。

図2-10-6 大型小売店販売額前年比の動き

H22			H23			H24			H25			H26		
順位	都道府県名	前年比(%)												
1	鳥取県	+2.1	1	群馬県	+4.5	1	福島県	+8.7	1	沖縄県	+12.5	1	徳島県	+6.4
2	岐阜県	+1.8	2	福岡県	+4.3	2	宮城県	+6.4	2	福井県	+2.9	2	沖縄県	+6.0
3	宮崎県	+0.7	3	山梨県	+4.2	3	沖縄県	+4.8	3	大阪府	+2.7	3	滋賀県	+4.8
4	新潟県	+0.2	4	宮城県	+2.3	4	徳島県	+4.3	4	新潟県	+2.6	4	熊本県	+4.2
5	埼玉県	+0.1	4	山形県	+2.3	5	岩手県	+3.3	5	岐阜県	+2.5	5	福島県	+3.5
6	千葉県	▲0.1	5	岐阜県	+2.0	6	青森県	+3.1	6	福島県	+2.4	6	長野県	+3.3
7	茨城県	▲0.2	6	和歌山県	+1.5	7	岐阜県	+1.8	6	長崎県	+2.4	7	山形県	+3.1
20	福島県	▲1.3	39	福島県	▲2.5									
-	全国	▲2.1	-	全国	▲0.9	-	全国	▲0.0	-	全国	+0.6	-	全国	+1.7

(資料:経済産業省「商業動態統計年報」より作成。)

イ 有効求人倍率(年平均)

全国の有効求人倍率の年平均から福島県の動向をみると、平成22年は全国からみても低水準であった。平成23年以降、復興需要を背景に有効求人倍率が上昇し、平成26年には1.4倍を上回り、全国5位となっている。

通常公表されている有効求人倍率は、各都道府県内のハローワークが受理した受理地別の有効求人倍率だが、企業によっては、本社等で地方の支社等を含め一括して求人を提出することがあり、受理したハローワークと、実際の就業地が異なる場合がある。そのため、就業地別に有効求人倍率を算出してみると、平成25年以降、福島県は全国1位となっている。平成22年は受理地別、就業地別にそれほど乖離がなかったが、平成26年には、受理地別有効求人倍率と0.24ポイントの開きがあり、除染関連事業などの復旧・復興事業で、他県に本社等を有する企業が県内で勤務する労働者を求めていることがうかがわれる(図2-10-7、図2-10-8)。

図2-10-7 有効求人倍率年平均の動き

H22			H23			H24			H25			H26		
順位	都道府県名	倍率												
1	福井県	0.79	1	福井県	1.06	1	福井県	1.18	1	東京都	1.33	1	東京都	1.57
2	香川県	0.71	2	香川県	0.97	2	愛知県	1.12	2	愛知県	1.31	2	愛知県	1.53
3	島根県	0.70	3	岡山県	0.89	3	東京都	1.08	3	宮城県	1.26	3	福井県	1.47
4	徳島県	0.74	4	徳島県	0.88	4	香川県	1.07	4	福島県	1.24	4	岡山県	1.43
5	富山県	0.68	5	富山県	0.87	5	岡山県	1.06	5	福井県	1.23	5	福島県	1.41
6	岡山県	0.67	5	愛知県	0.87	6	宮城県	1.04	5	岡山県	1.23	6	富山県	1.36
7	群馬県	0.66	7	島根県	0.85	7	富山県	0.98	7	香川県	1.21	6	香川県	1.36
41	福島県	0.42	32	福島県	0.59	9	福島県	0.96						
-	全国	0.52	-	全国	0.65	-	全国	0.80	-	全国	0.93	-	全国	1.09

図2-10-8 有効求人倍率年平均(就業地別)の動き

H22			H23			H24			H25			H26		
順位	都道府県名	倍率												
1	福井県	0.81	1	福井県	1.10	1	福井県	1.23	1	福島県	1.43	1	福島県	1.65
2	香川県	0.74	2	香川県	0.97	2	宮城県	1.11	2	宮城県	1.33	2	福井県	1.52
3	島根県	0.73	3	富山県	0.95	3	香川県	1.09	3	福井県	1.30	3	富山県	1.51
3	富山県	0.73	4	徳島県	0.91	3	福島県	1.09	4	愛知県	1.26	4	愛知県	1.46
5	徳島県	0.71	5	岡山県	0.89	5	愛知県	1.08	5	富山県	1.25	5	岡山県	1.40
6	岡山県	0.65	6	島根県	0.86	5	富山県	1.08	6	香川県	1.23	6	三重県	1.38
7	山口県	0.64	7	愛知県	0.84	7	岡山県	1.04	7	岡山県	1.21	6	香川県	1.38
43	福島県	0.43	31	福島県	0.63									

(資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成)

ウ 消費者物価指数(年平均)

全国の県庁所在地消費者物価指数前年比から福島市の動向をみると、平成22年は低調な動きであったが、平成24年以降大きく増減し、平成26年の前年比は全国1位となっている。

平成26年は、全国平均でも消費税率引き上げの影響から前年比2.7%の上昇となったが、福島市においては、生鮮魚介、肉類などの食料や、ウエイトが大きい光熱・水道が大きく上昇したほか、住居の上昇幅が全国1位となるなど、全国的にも大きな上昇幅となった(図2-10-9)。

図2-10-9 消費者物価指数前年比の動き

H22			H23			H24			H25			H26		
順位	都道府県名	前年比(%)												
1	水戸市	+0.3	1	札幌市	+0.2	1	さいたま市	+0.4	1	水戸市	+1.0	1	青森市	+3.4
2	和歌山市	+0.2	1	津市	+0.2	1	松江市	+0.4	2	札幌市	+0.8	1	福島市	+3.4
2	鹿児島市	▲0.2	3	青森市	+0.1	1	松江市	+0.4	3	盛岡市	+0.7	3	宇都宮市	+3.3
4	青森市	▲0.3	3	水戸市	+0.1	4	福島市	+0.3	3	仙台市	+0.7	3	岐阜市	+3.3
4	秋田市	▲0.3	3	京都市	+0.1	4	宇都宮市	+0.3	5	山形市	+0.6	5	水戸市	+3.1
4	熊本市	▲0.3	3	岡山市	+0.1	4	新潟市	+0.3	5	さいたま市	+0.6	5	前橋市	+3.1
7	千葉市	▲0.4	3	広島市	+0.1	4	静岡市	+0.3	5	甲府市	+0.6	7	秋田市	+3.0
34	福島市	▲1.1	33	福島市	▲0.5				45	福島市	▲0.1			
-	全国	▲0.7	-	全国	▲0.3	-	全国	+0.0	-	全国	+0.4	-	全国	+2.7

(資料:総務省「消費者物価指数年報」より作成)

(3) 平成26年各機関の景況判断

機関名 公表月	内閣府		東北経済産業局		日本銀行福島支店		福島県	
	「月例経済報告」		「管内(東北6県)の経済動向」		「福島県金融経済概況」		最近の県経済動向	
	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント
H26.1	↑	景気は、緩やかに回復している。	→	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。	↑	県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続く中、企業の業況感も改善傾向にあるなど、着実に持ち直している。	↑	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.2	→	景気は、緩やかに回復している。	↑	東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続く、生産面の改善の動きにも広がりが見られるなど、着実に持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.3	→	景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	→	東日本大震災からの回復が続いている。	→	県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続く下で、生産面の改善の動きにも引き続き広がりが見られるなど、着実に持ち直している。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.4	↓	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	→	改善傾向が続いている。	→	県内景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いながらも、着実な持ち直しを続けている。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.5	→	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	→	改善傾向が続いている。	→	県内景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いながらも、着実な持ち直しを続けている。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.6	→	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	↓	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、弱含んでいる。	→	県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているものの、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.7	↑	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	↑	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、弱含んでいるものの、回復傾向がうかがえる。	→	県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているものの、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。
H26.8	→	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	→	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、弱含んでいるものの、回復傾向がうかがえる。	→	県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているが、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。	↑	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。
H26.9	↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	↓	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から回復傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているが、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。
H26.10	↓	景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から回復傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がみられているが、雇用・所得環境や企業の業況感が改善傾向にある中で、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。
H26.11	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	↓	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、雇用・所得環境や企業の業況感が改善傾向にある中で、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、一部に弱い動きが残るものの、着実に持ち直している。
H26.12	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。		公表なし	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.1	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.2	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。